

台湾情報誌

交流

2015年11月 *vol.896*

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

Computex 2015で注目を集めた
ベンチャーパビリオン



交流

2015年11月
vol. 896

目次

CONTENTS

- Computex 2015で注目を集めた
ベンチャーパピリオン/台湾ベンチャー事情(1) 1
(吉村 章)
- 「Silicon is My Life(シリコンこそわが人生)」
～崇越電通股份有限公司名誉会長王純健氏のインタビューより10
(福岡賢昌・根橋玲子)
- 台湾俳句史(1985～2013)(2)
～季題、季語、虚子の「熱帯季題論」と台湾の歳時記～15
(吳昭新)
- 【台湾海峡をめぐる動向(2015年8月～10月)】
柯文哲台北市長が「双城論壇」で訪中、中台閣僚会談の開催20
(松本充豊)
- 【台湾内政、日台関係をめぐる動向(2015年9月上旬～11月上旬)】
「馬習会」とその余波、国民党総統候補の交代、
蔡英文民進党主席の訪日30
(石原忠浩)

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

Computex 2015で注目を集めた ベンチャーパビリオン/台湾ベンチャー事情(1)

台北市コンピュータ協会駐日代表 吉村 章

■ Computex2015

Computex2015の会期は2015年6月2日(火)から6月6日(土)までの5日間。台北の世界貿易センター展示場(信義区)と南港ホールで開催された。出展企業はASUS(華碩)、Acer(宏碁)、Gigabyte(技嘉)、MSI(微星)など台湾を代表する国内大手ITベンダーをはじめ、中堅・中小企業からベンチャー企業まで。出展規模は5,072小間、出展企業数は1,702社(2015年実績)、主催は台北市コンピュータ協会(TCA)と台湾対外貿易発展協会(Taitra)による共同主催。世界の165の国と地域から3万8千人の外国人バイヤーを集めて開催された。

世界最大の民生用電子機器見本市として有名なのはアメリカ/ラスベガスで開催されるInternational CES(米国家電協会主催/1月)、そしてドイツ/ハノーヴァーで開催される国際情報通信技術見本市はCeBIT(Deutsche Messe AG主催/3月)、このどちらも世界中の業界関係者が注目する見本市である。Computexは、この2つの国際的なITイベントと肩を並べるほどに注目される展示会となった。世界のIT業界にも大きな影響力を持つアジア最大のIT見本市としても注目を集めている。

Computexに訪れるバイヤーの数は3万8千人。バイヤーを国籍別に見ると、中国、アメリカ、日本、香港、韓国がトップ5の地域。それに、シンガポール、タイ、マレーシア、ドイツ、ロシアと続く。日本からのComputexを訪れるバイヤーはおよそ4,000人。中国、アメリカも僅差でもほぼ同数。上位3か国で会期中1万人以上のバイヤーがComputexを訪れた。

会場は台北の世界貿易センター展示場(信義区)と南港ホールの2つの地区。信義区では世界貿易センターのHall1、Hall3、国際会議場の3か所。南港ホールは4階と1階のふたつのフロアを使って開催された。2つの会場はシャトルバスで結ばれていて、移動には便利。加えて、台北市内はMRT(地下鉄)が整備され、世界貿易センター展示場(信義区)にMRT信義線が乗り入れ、アクセスがたいへん便利になった。

市内の移動手段がタクシーしかなかった頃に比



Computex2015は出展規模は5,072小間、出展企業数は1,702社で開催



世界の165の国と地域から3万8千人の外国人バイヤーが集まった

べると、ホテルから会場に向かう朝夕のラッシュは緩和され、ビジネスで台北市内を移動する場合も、渋滞や雨の日のタクシー待ちに左右されることがなくなり、格段に便利になった。

■第3ホールにイノベーションベンチャーテーマパビリオン「創新創業主題館」

ベンチャーが注目されている。その背景にはIOTと産業変革の動きがある。IOTをキーワードに製品がネットワークに接続されると、端末の役割にも大きな変化をもたらす。ノートブック、タブレット、スマートフォンなどOEM/ODMを中心に業績を伸ばしてきた台湾大手ベンダーも従来のビジネスモデルからの脱皮を迫られ、IOTをキーワードにモノ作りの新たな動きの模索を始めている。

Computex2015では第3ホールにベンチャーパビリオンを設置。正式なパビリオン名は「イノベーションベンチャーテーマパビリオン」、中国語では「創新創業主題館」との名称。「預見未来邁進世界」(予見する未来 邁進する世界)をテーマに、Smart Home (科技家居)、Smart Mobility (行動生活)、Smart Living (智慧風尚)の3つの分野で出展企業9社が技術を競い合った。

主催団体には「国家發展委員会」と「Epoch/時代基金会」という2つの組織が名を連ねている。国家發展委員会とは行政院(日本の内閣府に相当)に置かれている経済建設や研究開発分野から産業政策を推進する機関。Epoch/時代基金会は1991年設立。主にIT分野で産業振興や人材育成に取り組んできた実績のある組織である。

参考までに、台湾では「○○○基金会」という名前をよく耳にする。「基金会」とは特定の目的で組織や団体が資金を管理し、それを運用して活動する組織。公的な色彩が強い。台湾にはさまざまな分野でこうした組織があり、産業界では政策提言、経済交流、産業振興、人材育成、国際交流、ビジネスマッチングなど、さまざまな活動を行っ

ている。(政治、経済、教育、宗教など他の分野でもさまざまな「基金会」が設けられている)

協賛企業には、Wistron (緯創資通)、Quanta (廣達研究院)、ACER (宏碁電腦)、Business Next Publishing (數位時代)など、台湾を代表するパソコンベンダーやメディアが名を連ねている。今回の「創新創業主題館」には国や産業界全体から大きな期待が寄せられていることが窺い知れる。

第3ホール中央に白を基調とした落ち着いたデザインのパビリオンが設置され、中央にはステージが設けられた。タイムテーブルごとに出展各社のプレゼンがあり、多くの来場者がここで足を止めていた。ステージでは参加企業9社がそれぞれの得意領域でオリジナルテイ溢れた製品を披露した。

また、パビリオンでの製品出展だけではなく、6月5日(金)の午後には信義区の信義誠品メディアルームに場所を移して、「Meet The Future」をテーマにフォーラム「預見未来/創新論壇」も実施された。



「創新創業主題館」(イノベーションベンチャーテーマパビリオン)が第3ホールに出展

■イノベーションベンチャーテーマパビリオン「創新創業主題館」の出展企業は9社

Smart Mobility 分野では、非接続充電が可能な電動三輪スクーター「Gaius」、アスリートのスタミナを管理するウェアブル端末「Gomore」、さま

ざまなセンサーを内蔵し多機能を実現したルームミラー「Adenovo」、以上の3社が出展。

➤ Smart Mobility 分野

- ・ GAIUS(蓋亞汽車)
<http://gaiusauto.com/>
- ・ bOMDIC (博晶醫電)
<http://gomore.jp/>
- ・ ADENOVO (諦諾科技)
<http://www.adenovo.com/>

また、Smart Living 分野では、iPhone 用のモバイル顕微鏡「Aidmics μandy」、セキュリティ機能を重視したコンパクトな iPhone/iPad 用のストレージデバイス「Piconizer」、さまざまな色をスキャンして画像に活用できるデジタルクレヨン「Mozbii」の3社。

➤ Smart Living 分野

- ・ Aidmics (億觀生技)
<http://www.aidmics.com/>
- ・ Maktar (民傑資科)
<http://www.maktar.com>
- ・ mozbii (優富樂)
<http://tw.mozbii.com/>

そして、Smart Home 分野では、ネコの顔認証で飼いネコに餌を与える「CatFi」(猫臉辨識餵食器)、世界で初めての置き忘れ/忘れ物防止装置「LifeBring」、USB 接続でさまざまな機器をネットワークに繋ぎ携帯からのコントロールを可能にした「NextDrive」の3社。各社の製品情報の詳細はそれぞれホームページからご覧ください。

➤ Smart Home

- ・ ZILLIANS (奇群科技)
<http://zillians.com/>

- ・ HERE (迪英佳科技)
<http://www.here-apps.com/>
- ・ Nextdrive (聯齊科技)
<http://www.nextdrive.io/>

➤ Computex 2015 Meet the Future 「ベンチャーパビリオン」(創新創業主題館)

<http://www.epoch.org.tw/computex2015>



MEET THE FUTRE をテーマに IOT をキーワードにベンチャー企業 9 社が出展

■台湾のベンチャー支援と日台のアライアンス

台湾のベンチャー支援策は經濟部中小企業處(日本の中小企業庁に相当)が中心となって進められている。台湾では2012年には「創業台湾計画」(Start-Up Taiwan)がスタートした。各地にインキュベーションセンター(中小企業創新育成中心)が設立され、ベンチャー支援の積極的な活動が行われている。

ベンチャーキャピタルの投資分野を見ると、これまで半導体関連、電子工学関連などのIT産業分野への投資が中心となっている。その背景には、OEM (original equipment manufacturer) を中心として製造業が台湾の発展をけん引してきたという経緯、IT産業を政府が支援の重点分野としてきたこと、IT分野におけるインフラ設備の充実や技術やノウハウの蓄積、人材の層の厚さなどが挙げられる。

また、昨今注目を集めているのがIOT (Internet of Things) である。IOTは製造業、物流、教育、医療・バイオ関連分野、各種のサービスの現場で、仕事のやり方そのものを変える大きな変革をもたらそうとしている。特に、サービス分野では中国

の巨大マーケットを見据えて、投資対象分野として注目を浴びてきた。

さらに、ここへ来て台湾がベンチャーにこれまで以上に力を入れるのは、これまでのOEM/ODMモデルからの変革を目指すためだ。IOTがその動きを加速している。「イノベーション」がキーワード。より多くの技術革新を起こすためには、新しい視点でチャレンジ精神を発揮するベンチャー企業の力が必要と考えているのだ。

こうした動きは日本企業にとっても注目したいところだ。台湾にはグローバルバリューチェーンの構築力と人的ネットワーク力に「強み」があり、また台湾企業側も日本企業との協業を望んでいる。文化的にも、歴史的にも親日的な台湾は、こ



日本からも技術出展やビジネスパートナーを探す企業が出展



欧米をはじめ世界中から集まるバイヤーがターゲット、日本企業の出展も増えつつある



世界中から集まるバイヤーは製品の「買い付け」が目的、最新モデルをチェックする来場者



「商談」のために集まるバイヤー、クリスマス商戦向けの製品調達が目的

れまでビジネス面でも日本企業との協業の経験を積んできている。親日的な経営者が多く、技術アライアンスや製品の共同開発などの分野でも日台の協業に積極的だ。ビジネス折衝や交渉力に優れ、台湾企業との協業によるグローバルマーケットへのチャレンジという選択肢は日本企業のもとも魅力的である。

以下は、イノベーションベンチャーテーマパビリオン「創新創業主題館」への出展製品を中心に Computex2015 で注目を集めた製品を紹介する。

■ 1 ■ 物流と運行管理をクラウド上で可能にした小型電動三輪スクーター

➤ GAIUS AUTOMOTIVE (蓋亜汽車)

GAIUS AUTOMOTIVE はビジネスユースの小型電動三輪スクーターを出展。恐らく世界で最初のインテリジェンスクーターである。最大の特徴は「Park&Charge」と称する充電システム。GAIUS AUTOMOTIVE の設立は 2010 年だが技術開発力には定評がある。

コックピットにディスプレイを装備し、スマートフォンと連動でクラウドを使って管理する。荷物の配送や追跡、メッセージ、データ入力、GPS 機能によるナビゲーション機能と走行ルートの解析など、クラウドを活用したハイテク機能を搭載。物流と車両の運行管理をひとつのクラウド上で管理する。

注目の「Gaius Park&Charge」は電動スクーターにおいて世界で初めてワイヤレスバッテリー充電を実現。車体を所定の位置に駐車するだけで自動的にバッテリー充電を開始する。バッテリーは制御アプリにより NFC モジュールと充電プログラムに作動し、充電容量の管理、予約充電、バッテリーチェックなど、クラウド上で管理されたアプリケーションによりシステムをコントロールする。

車体は小型軽量なので取り回しがしやすく、狭い路地にも気軽に入れる。また駐停車も便利でエコで環境に優しい設計。車体は荷物の積み下ろしもしやすい設計で、効率よくスピーディな配送作業が可能。業界でも注目をを集めている一台だ。

➤ GAIUS AUTOMOTIVE (蓋亜汽車)

台中市西屯区工業区 32 路 82 号 2F

N082, 32ND. ROAD, TAICHUNG

INDUSTRIAL PARK, TAICHUNG, TAIWAN

TEL : + 886-4-2355-3338

FAX : + 886-4-2355-3336

<http://www.gaiusauto.com>



コックピットにディスプレイを装備し、物流と車両の運行管理をひとつのクラウド上で管理



世界で初めてワイヤレスバッテリー充電を実現、駐車するだけで自動的にバッテリー充電を開始

■ 2 ■ アスリートのためのウェアラブルデバイス「GoMore」

bOMDIC INC（博晶医電）

bOMDIC 社の「GoMore」はベルト型で体にフィットさせるタイプのウェアラブル端末。今年の Computex に出展された製品は「GoMore」の第二世代。いくつかの改良を受けている。「GoMore」とはひと言でいうと「スタミナセンサー」と言うこともできる。

世界初のアスリートのために開発されたウェアラブルセンサーで、利用者のスタミナ消費量がパーセンテージ表示で知ることができる。いつでも異なる環境下で、リアルタイムの運動による負荷を正しくモニターできることが特徴だ。

ホームページには、「例えて言うと、車でいう『燃料計』のようなもので、ドライバーがあとどのくらいの燃料が残っているか、あとどの程度まで走れるのかを気にするように、アスリートが自分の『スタミナ』を正確に把握するためのウェアラブル端末」と説明がある。

製品を紹介してくれたのはセールスマネージャーの Ulysses Lu 氏。「たとえば 10km のランニングをした時にどのくらいのスタミナを消費したか、またその後であと 10km 走るためには残りのスタミナをどのように使ったらいいか、スタミナの残量や能力の限界をアスリートに知らせるための端末です」との説明。

さらに、「自分の体力があとどのくらい持続するのか、スタミナの消耗度合いを知り、アスリートが記録更新を狙うために使ってほしい」と続ける。

「GoMore」を使うことでどのタイミングでスピードアップし、どのタイミングでスピードを落とし、どのタイミングで休憩を取るかなど、ワークアウトの最適なペースを決めることができる。

つまり、自分自身のパフォーマンスの限界を把

握し、さらに練習によってどれだけパフォーマンスが改善されたか、現在のパフォーマンスがどのくらいなのか、「GoMore」にを使って視覚化することができ、これらの記録からトレーニングプランの効果を分析し、新しいトレーニング計画やレースの戦略を立てることもできるわけだ。



アスリート向けにトレーニングメニューをアドバイス、ベルト型で体にフィットさせるタイプのウェアラブル端末

Ulysses Lu 氏自身もアスリート。自らが開発の実験台になって「GoMore」の開発に携わっている。「運動の強度、継続時間、頻度の違いによって、また様々な環境、例えば標高や気温、湿度の違いによって肉体がどのように反応したかがわかるんです。また、身長や体重、年齢などのユーザー基本情報、スタミナがどのくらい残っているかの



Ulysses Lu 氏自身も現役のトライアスロンの選手、「欲しいモノを作ったらこうなった」とのコメント

感覚を測るアルゴリズムは独自に開発なんですよ」と Ulysses Lu 氏。

「作りたいモノを作ったらこうなった」という感じの話し方で、他にはないモノを作っていきたいというベンチャースピリッツを感じる。自分がスポーツをやっていると思って欲しいと思った機能を追求してきたわけである。

大企業がマスプロ向けに製品作りをするのではなく、マニアが自分たちにとって使いたいものを形にする製品作りが主流になる。そこでは事業採算性よりも突出した知識と技術を持ったマニアの「情熱」が原動力となる。そんな起業家精神を実践してきた会社だ。

➤ bOMDINC INC (博晶医電)

台北市中山區松江路 63 巷 7 號之 1 四樓
4F, No. 7-1, Lane 63, Songjiang Rd, Zhongshan District, Taipei City, Taiwan
TEL : + 886-2-2518-3352
FAX : + 886-2-2583-3351
<http://www.gomore.me>

■ 3 ■ 繊細な色を読み取り多彩な表現を可能にした Mozpii Color Pincking Stylus

Ufro Inc. (優富楽有限公司)

商品名は「mozpii」、優れたデザインを持つ製品に贈られる Taiwan Excellence2015 を受賞している。「mozpii」は Ufro Inc. (優富楽有) が開発を進めてきた知的玩具である。

円形部分がセンサーになっていて、このヘッドには色を RGB のデータで読み取るカラーセンサーが内蔵されている。首の部分はフレキシブルに曲がる設計で、ボタンを押すと対象物のタッチした部分の色を認識して記録する。

使い方は対象物にヘッドをあててボタンを押すだけであるが、ボタンに指をあてた状態でヘッドを対象物に押し付けるとその圧力でボタンが押さ

れるので、小さな子供でも簡単に使うことができ、担当者は「2歳児でも大丈夫。簡単に使えます」と説明していた。

読み取りが完了すると LED が点灯する。読み取った色はアプリに保存される。ペンを使ってタブレット端末のスクリーンにタッチすれば、スクリーン上でその色が再現されるという仕組み。デザインやボディーからも子供向けのハイテク知的玩具といえる。デジタル塗り絵やお絵かきなど、かなり趣味性の高い製品であるが、さらにアプリケーションの開発を進めることによって教育の分野や色彩の分析が必要な分野などへの応用も期待されている。



円形部分がセンサーになっていて、色を読み取ってタブレット上の画面に表現する

「mozpii」は昨年、米クラウドファンディング最大手キックスターター (Kickstarter) を通して開発資金を調達した。ハードウェアはすでに量産体制にあり、台湾での販売価格は 3,000NT ドル (およそ 12,000 円) を予定。知的玩具としては決して安くはないが、アプリケーションのバリエーションに期待したいところ。年内には販売予定。

確かに子供のころ、24色や36色のクレヨンを買ってもらおうとわくわくした。この「mozpii」はどんな色でもセンサーで読み取り、無数の色彩で描くことができる優れモノ。アプリに保存できる色は12色だが、その都度色を読み取る作業をす

れば、無限大に色を表現することができる。

例えば、ここにリンゴがあるとする。このリンゴもよく見るとリンゴの上の部分、下の部分、よく日が当たった部分、そうでない部分、表面には微妙な色彩の違いがある。「mozpii」を使えばこうした色の微妙な違いも実際の品物から読み取り、タブレットにスキャンしたこの色を置き換えて自分のイメージに合った色彩を表現することができるのだ。

自分が着ている服の色や大好きなおもちゃの色、お母さんの頬の色、手のひらの色、膝の色の違いも読み取ることもできる。想像力を働かせて周囲の環境に眼を向ければ、いろいろな使い方色彩の世界で遊ぶことができそうだ。

私見だが、スマートフォンやタブレットはとても便利だが、スクリーンの中の世界に入り込んでしまう傾向がある。しかし、もし「mozpii」を使うなら周囲の世界にも眼を向けて、リアルな環境との接点作りにとっても役立つツールになる。デジタルな世界に閉じこもるのではなく、手に取ってみたり、指で触れてみたり、実物の世界とデジタルの世界をつなぐツールとして、また子供たちの情操教育のツールとしても活用したい。

➤ Ufro Inc. (優富楽有限公司)

台北市大安區杭州南路二段7-1号5F



お母さんの頬の色、手のひらの色、膝の色など微妙な色の微妙な違いも読み取る

No. 7-1, Section 2, Hangzhou S Rd,
Da'an District, Taipei City, Taiwan
TEL : + 886-2-2321-7849
FAX : + 886-2-2321-7827
<http://www.mozpii.com>

■ 4 ■ ネコの顔認証で飼いネコに自動的に餌を与える「CATFi」

ZILLIAN INC (奇群科技)

「CATFi」は顔認証で飼いネコを判別し、自動的に餌を与えるネコのフードサーバーである。IOT 技術を駆使して食べた餌の種類や量などデータのセンシング、収集した情報の分析、データに基づきペットの健康管理も行う。

餌と水はそれぞれタンクに入れておき、ネコが近づくとトレイの中に自動で供給される。内蔵カメラで飼いネコかそうでないかを見分けることができ、万一、登録していないネコが餌を食べに来た場合は、アラート機能が作動して餌や水は与えられない。

飼いネコが来ると顔認証で自分のネコかどうかを確認し、自動的に「CATFi」のカメラが作動して映像を送り始める。カメラの横にはスピーカーとマイクが取り付けられていて、ネコが餌を食べる映像を見たり、ネコの声を聞いたり、ネコに声をかけたりすることもできる。ネコとの音声のやりとりによるコミュニケーションも可能なのだ。遠隔地にいながら飼いネコとおしゃべりもできる。

スマートフォンのアプリにはネコの体重の変化や食べた餌や水の量などを記録することができる。記録は1日単位から1週間単位などでグラフ表示ができ、食べた餌の量や水の量、体重は、スマートフォンアプリでチェックできる。

複数のネコを飼っている場合はネコごとに登録をしておく顔認証機能によってどのネコかを見

分けて、それぞれのネコに合った適切な量の餌や水を供給することができるようになっている。

餌を食べている時にネコの体重を計測し、日々のネコの体重を記録する。この体重情報から与えるべき餌や水の量を自動で調節する。もし、トレイに前のネコが餌を食べ残した場合、なんとその残量も記録に残り、次に与える適切な餌の量を計算して実際に提供される。もちろん登録したネコごとに餌の分量は自動的に対応し、それぞれ健康管理の記録を残すことも可能だ。

ZILLIAN INC (奇群科技) は 2008 年設立、これまでもユニークな製品を開発してきた。今回の製品はクラウドファンディングで出資を募り製品化へ。すでに一般予約の受付も始められている。予約特価は 199 ドル、米国市場での通常販売価格は

249 ドルになるという説明。日本での予約受付は未定。(日本国内でのクラウドファンディングの可能性について質問を受けたが、筆者はネコを飼った経験がないためコメントできなかった)

➤ ZILLIAN INC (奇群科技)

台北市大安區和平東路一段 192 號 6F

6F, No. 192, Section 1, Heping E Rd, Da'an District, Taipei City, Taiwan

TEL : + 886-2-3365-2768

FAX : + 886-2-3365-2682

<http://zillians.com>

e-mail : support@zillians.com

報道 : <http://www.inside.com.tw/>

2015/08/10/zillians



内蔵カメラで飼いネコかどうかを見分けることができる。そうでないネコがくるとアラート機能が作動して餌や水は与えられない



ネコの体重の変化や食べた餌や水の量など、記録は 1 日単位から 1 週間単位などでグラフ表示ができ、スマートフォンアプリでチェック

「Silicon is My Life (シリコンこそわが人生)」 ～崇越電通股份有限公司名誉会長王純健氏のインタビューより

法政大学グローバル教養学部准教授 福岡 賢昌
亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員 根橋 玲子

1. はじめに

崇越電通股份有限公司 (TOPCO) (以下、TOPCO) は、1981年に現名誉会長であり崇越グループ董事長の王純健氏 (以下、王氏) らが創立した崇越貿易有限公司を前身として設立された。TOPCOはこの崇越貿易有限公司と崇科電子股份有限公司 (1994年に設立) が、2004年7月1日に合併して設立された企業であり、2004年には店頭公開を行っている。TOPCOの主な業務は、信越化学工業株式会社¹ (以下、信越化学) 及び台湾信越矽利光 (シリコン) 有限公司² が生産するシリコン製品の代理販売である。1992年以来、中国市場の開放に伴い、香港崇越、上海崇越、広州崇越等のグループ関連企業を設立する等、大中華圏市場に積極的に進出してきた。崇越グループとしても2015年現在、従業員数が188人、資本金が6億4400万元であり、台湾のシリコンビジネスにおいて大きな存在感を放っている。

果たして崇越グループはいかにしてここまで拡大・発展してきたのか。約35年にわたる信越化学との取引による関係性の維持、発展、深化が大きく寄与したと推察されるが、そこでは崇越貿易の創始者であり、またTOPCOの現名誉会長でもある王氏の存在が大きかったことは想像に難くない。

そこで筆者らは王氏に対するインタビュー

ビューを試みることにした。本稿は2015年9月8日にTOPCO社内の会議室で実施したインタビュー³を纏めたものである。

2. シリコンが繋いだ日台アライアンス (王純健氏と信越化学の取り組み)

(1) 「Silicon is My life」～王氏とシリコンとの関わり

王氏によれば、もともとシリコンは主にオイルの形状で乳化剤として使用されていたと言う。時代と共に、台湾の主要産業は移り変わってきたが、シリコンは産業用途に合わせ、紡績から家電、そして半導体・電子産業からITのキーボードやタッチペンに至るまで多様な製品に応用されてきた。特に1970年～2000年は、家電や電子産業を中心に、台湾においてシリコンの需要が大幅に伸びた時期であった。TOPCOは、現在シリコン素材や製品等、約3000品種を販売しており、その用途も化成品や機能性化学品や半導体シリコン、電子・機能材料に至るまで多岐にわたっている。

王氏がシリコンと関わることになったのは1960年に遡る。当時、王氏は勝記貿易に在籍しており、直属の上司であった張永然氏 (崇越科技⁴ 創業者・元董事長) と一緒だった。シリコン担当となったのはこの時であり、それ以来、今日ま

¹ 1926年に信越窒素肥料株式会社として発足した同社は、1949年よりシリコンの基礎研究を開始。1953年よりシリコン素材の製造販売を開始した。本社は千代田区。

² 1986年に信越化学工業株式会社が設立。シリコン製品の製造を行っている。同社には崇越電通も資本参加を行う。本社は台北市。

³ 2015年9月8日に実施した崇越電通股份有限公司名誉会長王純健氏へのインタビューは、同社台湾地域営業本部長張勝和氏の協力のもと、新潟大学岸保行、法政大学福岡賢昌、亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員根橋玲子が行った。

⁴ 崇越科技股份有限公司は1990年2月17日に設立され、信越化学の半導体分野や光学分野の事業を主体に合併事業を手掛けている。

で王氏はシリコンの仕事に従事してきた。シリコン一筋であり、まさに“Silicon is my life”、シリコンこそわが人生であったと言う。王氏によれば、張氏は当時、個人的に信越化学と関係性を持っており、それが、王氏が信越化学と仕事をすることになった理由である。創業当時、信越化学との取引による同社売上は年間約 USD 5 万であった。2014 年度における TOPCO の連結売上は USD に換算すると USD 約 2.42 億（全体の 8 割以上が信越化学との取引による）であることから、約 35 年間で売上は約 5 万倍に増加したこととなる。

このように長期間にわたり、特定の企業と取引関係を継続させ、売上を伸ばすことができた主要因は何か。王氏によれば「信頼関係を構築できたこと」、「役割分担が明確であったこと」である。実際、信越化学と崇越貿易はその取引において、2004 年に崇越貿易が株式店頭登録を行うまで「契約書」は存在しなかった。つまり、口頭のみによる契約であり、これは偏に両社がいかに「信頼関係」を重視していたかを示していると言えよう。なお、王氏はインタビューの中で「自身は「一言既出 四馬難追」⁵ という考えを持っていたため契約書は必要なかった」とも述べた。

(2) 両社の信頼関係の構築

それでは両社においていかに「信頼」が構築されたのか。もちろん、先述したように王氏が「一言既出 四馬難追」という考え方を持っていたことは特筆すべきことであろう。しかし、ここでは信頼を「組織」と「個人」という二つのレベルから捉えたい。本事例においては、組織間の信頼は



写真1 王氏近景

出所：筆者撮影

「株式の持ち合い」、「取締役の兼務」、担当者間の信頼は「人的交流」によって構築されてきたと考えられる。

a. 組織間の信頼—株式の持ち合い、取締役の兼務

例えば、TOPCO は信越化学から 1 名非常勤代表を受け入れており、また、新竹に工場を持つ台湾信越シリコン社は、副董事長を崇越から、董事長と総経理を信越化学から受け入れている。株式は崇越が 5 % 程の出資であり、毎月、信越化学と生産開発会議を実施する等、率直な意見交換を行いながら顧客ニーズのすり合わせを行い、商品開発に役立っていると言う。さらに、信越化学の中国浙江省における嘉善工場には、TOPCO が約 10% 出資しており、また、王氏自身も 2015 年の 8 月まで台湾信越化学の副董事長を務める等、一定の株式持ち合いや役員の兼務が行われている。こうした取り組みは、結果として組織間において信頼関係を醸成する基盤を形成し、取引を重ねる中でその関係が深化し、その結果、強固な信頼関係が構築されていったのではないかと考えられる。

b. 担当者間の信頼—人的交流

担当者間の「信頼」を促進する手段として「人的交流」がある。王氏は 1964 年に初来日し、信越

⁵ 「一言既出 四馬難追（駟も舌に及ばず）」とは、「論語」の顔淵編からの熟語で、「言葉はいったん口に出すと、4 頭馬車でも追いつけないという意味である。王氏は、一度始めたら余計なことは言わない、武士に二言はないということで、この言葉を使っている。

化学の磯部工場及び大阪を訪問しているが、その時以来、公式・非公式の打ち合わせに参加するため、年に3～4回来日し、信越化学の(現)幹部と交流してきた。こういった交流を重ねることによって、個人ベースで信頼関係が構築されていったと言う。王氏はまた、TOPCO の名誉会長になった今日においても、信越化学の経営陣との個人的な関係を継続しており、海外代理店で同社OB会に参加する唯一無二の存在となっている。現在、ビジネスとして公式に信越化学の担当者と話す機会は少なくなったようだが、その代わりに次世代の担当者が積極的に信越化学の担当者との交流を行っている模様である。

なお、王氏は1960年に信越化学と取引をするようになるまで、日本語を話すことはできなかったが、このような公式・非公式な現場レベルの交流と独学によって、日本語も上達することができたと言った。

(3) 役割分担の明確化

崇越グループと信越化学との間の役割分担(分業)は明確である。例えば、TOPCO は中華圏における情報収集能力や販売力に秀でており、市場ニーズや変化を的確に捉えることが可能であるという強みを持っているが、技術力は有していない。一方、信越化学は製造力、開発力(技術力)に大きな強みがあり、情報収集能力や販売力は、中華圏であっても言葉や文化の壁があるかもしれないが、崇越グループの方が高い。そこで、台湾信越シリコン社においては、信越化学による基礎研究(Research)を基盤としながら、TOPCO の情報収集力を最大限に活用し、市場ニーズに適応する製品開発(Development)が行われてきた。なお、ここで開発された製品は、台湾への内販以外、近年では中国への輸出が増加傾向にある。そのため、中国向け製品の開発については、信越化学と市場情報を共有しながら、基礎研究(Research)



写真2 栄誉董事長室には信越化学OB会の写真が飾られている。
出所：筆者撮影

段階から「協業」で行われており、信越化学の崇越グループへの高い信頼がここから垣間見られる。

このように、両社は自社の強みを最大限に活かし、お互いの弱みを補完するという戦略的補完関係の上、成り立っている。王氏によれば、日台アライアンスを構築し、長期にわたり関係を継続させるには、両社が市場におけるそれぞれのポジションを正確に把握し、お互いの方法を尊重し合いながら、自社の強みに集中すること、つまり、お互いの能力を超えた仕事はしないことが重要であると言う。

3. 王純健氏の経営哲学-株主と従業員利益の最大化

王氏が経営において最も重要視していることは株主と従業員利益の最大化であり、特に従業員福利の実現は最優先に行われるべきであるという考えを持っている。そのような経営哲学を王氏が持つようになったのは、信越化学の経営陣との交流がきっかけであり、従業員を大切に扱うことが企業の存続率を高めることを直接学んだからだと言う。なお、日本人経営者の中で尊敬している経営者について伺ったところ、京セラ株式会社の創業者として、セラミックの分野で成功を収め、日本

航空（JAL）の再建に尽力した稲盛和夫氏の名があがった。

これらの経営哲学の実践例としては、従業員の雇用及び従業員の起業・スピノフに見ることができる。例えば、従業員が何らかの事情で会社を離れたとしても（例えば辞職等）、能力と意欲があれば再雇用している。また、社内ベンチャーを奨励し、そのビジネスが有望であると王氏が確信すれば、程度の違いはあるにせよ「投資」という形で従業員の起業・スピノフを後押ししている。起業・スピノフについて言えば、例えば前述の崇科電子股份有限公司は CCTV カメラやデジカメに関する製品を製造・販売していたが、同社は、崇越貿易の従業員がビジネスを企画・立案し、最終的に 1994 年に崇越貿易からスピノフして設立した企業である（2004 年に再度、崇越貿易に吸収合併され TOPCO となった）。また、2010 年には、電子事業を分社化して 100% 子会社の勝品電通股份有限公司を設立した。王氏によれば、「お互いに良く話し合った上で、もし、事業の運営に対する考え方が違うのなら、独立する方が良い。そのための協力は惜しまない」と言う。

こうした王氏の経営哲学と実践は、従業員の起業家精神を育み、また、将来の経営者を育成する役割もまた担っていると言っても過言ではないだろう。もちろんこのような投資にはリスクが存在する。しかし、スピノフしたビジネスが中長期的に将来、成功すれば企業としてキャピタルゲインを得ることができ、それがまた企業の発展に繋がっていく。崇越グループの拡大はこうしたベンチャー制度の奨励及びそれに応える従業員による起業・スピノフもまた、寄与したと言えるのではないだろうか。

なお、王氏は 1981 年に独立して以来、一代で今日の崇越グループを築いたが、経営における世襲（例えばご子息等）については全く考えていない、むしろ世襲は反対の立場である。というのも王氏



写真3 取引先や従業員との信頼が一番大事と語る王氏
出所：筆者撮影

は、企業経営とシリコンへの興味・関心があり、能力がある人が経営を行うべきであるという信念を持っており、TOPCO の将来のビジネス構想については基本的に次世代を担う経営者に全て任せる意向だからである。

実際、2011 年には、自身の後任として会長を翁俊明氏、CEO を潘振成氏に任命し、王氏自身は名誉会長に退いている。一方で、2014 年には社員への福利厚生のため、ストックオプションとして新株を 2,400 万株発行、資本金も 6.44 億増資し、経営の安定化を図り、従業員のための企業づくりを後方から支えている。

4. TOPCO の海外展開

TOPCO の主な顧客は台湾企業である。昨今ではグローバルに展開している台湾企業も多く、中国の他、ベトナムやインドネシアをはじめとした ASEAN 諸国への進出も目立つ。このような台湾企業の動きに呼応する形で TOPCO もこれまで海外展開してきた。例えば中国市場に関しては、1992 年に香港及び中国華南地区市場向けに香港崇越貿易有限公司を設立し、1997 年には中国華東地区と華北地区市場向けに上海崇越貿易股份有限公司を設立した。さらに 2001 年には広州崇越貿易股份有限公司が中国華南地区市場向けに設立し

ている。また、2007年には上海崇越貿易股份有限公司が北京オフィスを開設した。2014年現在、崇越グループの地域別の売上は、台湾がUSD1.27億、中国がUSD1.15億であり、それぞれ売上全体の52%、48%を占める。

ASEAN展開については、2014年にインドネシアとベトナムに営業拠点を設立している。ASEAN地域においては、シリコンの裾野産業が発展しておらず、法整備も進んでいるとは言い難い。そのため、ビジネスとしてある程度の売上が見込まれるまでには多くの困難を克服する必要がある、相当の時間を要することが予想される。しかし、今後、国や地域として発展が見込まれ、市場としても拡大していく可能性が高いため、現在、種を蒔き中長期的な収益の確保を狙っていると言う。

5. まとめ

本稿では、信越化学工業の中華圏におけるビジネスに大きく寄与してきた崇越グループ名誉会長である王純健氏へのインタビュー内容を中心に述べてきた。王氏は株主と従業員の福利を最優先に考える経営者であり、ビジネスパートナーである信越化学とは「信頼」を基盤とした取引を行ってきた経営者でもある。このような王氏の従業員との関係を重視した経営、「信頼」を基盤とした取引は、王氏が日台の歴史を良く知る知日派であり、積極的に日本型経営手法を取り入れてきたことと決して無関係ではないだろう。また、インタビューにおいて、筆者らは何度も王氏の人情味溢れる人柄を垣間見ることができたことから、崇越グループのこれまでの発展は、王氏の人間的な魅力によるところもまた大きかったのではないかと

推察する。

2011年4月30日(土)、5月1日(日)に、台湾政治大学主催のシンポジウム「台日商合作與拓展大陸内需市場：經驗、案例與實務」研討會が行われ、その席上で王氏がプレゼンテーションを行ったが、その題名は今回のインタビューでも会長が度々口にされた「Silicon is My Life (シリコンこそわが人生)」であった。筆者は初めてそこで王氏にお目にかかったが、王氏の企業家人生はシリコン産業の発展と共にあり、シリコンを「わが人生」と言い切る同氏の言葉に大変感動を覚えた記憶がある。同時に、王氏はシリコン素材の供給元であり合弁相手である信越化学に対し、常に感謝の念を持ち続けていると言う。

台湾は1980年代から大学生の米国留学を奨励してきたため、今後、米国で経営を学んだ人たちが企業経営の中心になっていく。そのため、日台関係の歴史を知る王氏のような知日派による日台ビジネスアライアンスは、今後確実に変容していくに違いない。王氏は今後、崇越グループの経営は次世代に委ねると述べており、創業者にありがちな世襲制ではなく、一番経営者にふさわしい人間が携わるべきと言って憚らない。王氏の経営理念や日台アライアンスの基本的な考え方は、今後の日台経済交流を担う次世代経営者にも必ずや継承されていくと確信している。

*本稿執筆に当たっては、崇越電通股份有限公司名誉会長王純健氏及び同社台湾地域営業本部長張勝和氏に多大なご協力とご知見をお借りした。また、当該調査事業に対して共同研究助成を頂いた公益財団法人交流協会に、この場をお借りし心より感謝を申し上げる。

～季題、季語、虚子の「熱帯季題論」と台湾の歳時記～

呉昭新 (医師・俳人)

10月号では台湾での「結社」と「俳誌」に至るまでの道のりを紹介しました。今月号では、台湾での日本語俳句と季題・季語、歳時記についてご紹介致します。

(二) 日本語文学：

1. 日本語俳句：

明治維新後国際交流が始まると自然そこに文化の交流があり、俳句も最も難しいといわれる詩の交流の中でいち早く世界中に行き渡ったのだ。何故だろうか？虚子の有季定型花鳥諷詠を死守する伝統派俳句の定則を以てすればそうではなかっただろう。が、世界の詩人は彼らなりに俳句の本質を解釈し世界の各言葉で彼らなりの俳句を詠んだのが『HAIKU』なのだ。そのHAIKUの本質が伝統派の言う俳句の本質そのものなのかどうかは定見がない。正直のところ伝統派の定則が俳句の本質であるかさえも問題である。この俳句の本質の問題は『HAIKU』だけでなく、本場の日本国内でも存在するのであるが、有耶無耶の中で伝統派の言い分を鵜呑みにしているだけで、事実は問題があるが、みな好き勝手に解釈しているだけである。

さて台湾ではどうかと言うと、戦前においては明治と大正の半ばまでは俳句は在台日本人の専有物で、俳句について揉め事があるとすればそれは日本本国のそれと同じで変わりはない。ゆえに旧派もあれば新派もあり碧梧桐や放哉などの自由律派もある。そして、大正後期から昭和に至っては台湾人の参加も見られるようになった。研究者たちの研究によると上述の季語、季感、熱帯季語などの季節違和の問題のほかに、日本人と台湾人俳

句には同じ季語を使っても内容的に相異があった。日本人はただ周囲の自然界の描写の花鳥諷詠が主だったが、台湾人の俳句には日々の生活の出来事や人事に関する直接に人間を詠む句が多かった。戦争が始まるといわゆる戦争俳句も数多く詠まれるようになった。このころの台湾の俳人にはかの有名な阿川燕城がいた。かれは台中商業の先生でまた多くの台湾人俳人を養成した。台湾人俳人には王碧蕉 (1915～1953)、頼天河、呉新榮 (1907～1967)、郭水潭 (1907～1995) などがいた。王の言うには「俳句が日本国民詩であると共に他民族に弘通する可能性を信じていたにせよ、俳句が広く普及するには季という大きな金しぼりがあり、これが他民族に弘通する際の障害になっている」と。

1945年終戦と同時に台湾の知識人は一夜にして文盲となった。初めの一年はまだよかった、まだ日本語が使えたからだ。が、二年目からは日本語は絶対禁止になった。今まで日本語で文芸に携わっていた人たちは筆を捨てるか外国語として中国語を習わねば生きるすべはないのだ。そして続く1946年に日本文禁止令、1947年の228大虐殺に続く白色テロと38年間続いた戒嚴令 (1949～1987)、あまたの台湾人知識人が闇の中に消えたが、一方、時代の渦のなかをうまく泳ぎ抜けて利権をつかんだ台湾人高官富豪もまた少なからずいた。これ世の常、特筆することもないが、この間台湾の日本語にも浮き沈みがあった。1950

年代には日本語は絶対のタブーだった。1960年代の後半期に少しずつ緩和され日本留学も許されるようになった。しかし日本語書籍の持込にはまだ厳重なる規制があり、当局の検閲を通らなければならなかった。例えば英和辞典さえも一ページ一ページ検閲され、人民共和国や蒙古共和国などの英語単語は墨で塗りつぶされた。そして友人が贈り物として持ち帰ってくれた当時貴重なLPのレコードセット十二枚は丁寧に鋭利なナイフで傷物にされリプレーすることができなかった。1970年代に入ってようやく私立の大学で日本語学系が設立された。国立大学で最初の日本語学系が台湾大学に設立されたのは1994年のことであった。そのころには民間では日本ブームが沸き立ち、日本の映画、書籍、歌謡、レコードに若い人たちがつめかけ、「哈日族」と呼ばれ、大学で日本語や日本文学を専攻する学生の数その他の外国語を凌駕するようになった。そして日本へ留学する学生も一途に増えた。この人たちが前述の台湾における日本短詩文学の研究結果に貢献したのである。

2. 季題、季語：

「椰子」と「水牛」は台湾季語を代表した「熱帯季題」でもある

水牛の角にたばしる霰哉

(明治37年4月) 高 捷

「水牛」は昭和期においては「椰子」に次ぐ俳材として台湾俳句によく詠まれたが、明治期にはまだ馴染みのない素材であった。台湾の季語を集めた最初の歳時記である小林季坪の『台湾歳時記』には水牛について次のように述べている。「水牛は黄牛に比して伶俐で、且つ奮怒する時は危険が多い。然かし又愛情は濃厚であり、牧童は犬の様水牛を愛するのである。水牛は平素見馴れぬものを見た時は、奇異の聲を放つて鳴き、或は之を襲

撃することもある。又頗る水を好んで、陽熱酷しい時には、常に泥中に転んで全體に泥を塗り、或は水に没して、頭若くは鼻のみを水上に出し、数時間に亘ることがある、之れ水牛の名ある所以である。」霰が水牛の角に激しく飛び散る——水牛の鋭い角を素材とする句は後に頻出するようになったが、水牛の角に着目したのは烏犍の句が初めてであろう。水牛は普段は大人しいが、危険を感じると鋭い角を前に突き出して相手を威嚇する習性があるので、当時内地からの移住者はこの水牛を興味深く観察する一方、一種の恐怖を覚えていた。『ホトトギス』に収録された香墨の「一週記事」にも水牛を見かけると思わず道を空けてしまうという作者の経験談が述べられている。

蘇世邦氏は俳誌『ゆうかり』所載の「椰子」の句を分析し、台湾俳句に於ける「椰子」の「本意」を考察しそして最後に結論として、台湾俳句にとって「熱帯季題論」とは何だったのかと言う問題を考察した。蘇氏はその論文の中で滔々と草間時彦の言を引用して曰く：《季語というのは、俳句の作者とそれを読む読者の間に共通の場を作るものだ》と言っているが、作者と読者とが「共通の場」を作れるのは、一つの季題に対してもともと共通した「文学的美意識」を持っているからである。その共通した「文学的美意識」とは、日本人の「文化的な記憶」である。これを伝統的な言葉で言えば季題の「本意」と言う。「本意」とは〈「文化的な記憶」を持った言葉である〉と。俳諧は、この「本意」の範囲内で、例えば「秋の暮」なら「さびしいもの」という「本意」の範囲内で詠じられていた。その為に、類型化を免れえず陳腐なものへと堕ちて行った。その弊害を除く為に、明治になって正岡子規が提唱したのが「写生」であったが、今度は、「現実の自然」と「季題の季感」との間のズレが自覚されるようになった。更に、台湾では「気候風土」の違い（「場所」の違い）による「現実」と「季題の季感」とのズレがあること

が発見される。河東碧梧桐は、小林李坪の『台湾歳時記』の序文に、自身の沖縄体験を以下のように書いている、《文中の「朝顔」、「萩」「蟬（蟋蟀）」は秋の季題である。予は全国漫遊途沖縄と言う「外地」に行って、「現実」と季題との季感のズレが明瞭に感得されたのである。碧梧桐のこの体験は、「写生」と言う視点を持ったことによって獲得したものであるが、もし、「写生」と言う視点がなかったら、「朝顔」や「萩」は作句の際、無視されていたことであろう。このような「気候風土」の違いによるズレは所謂「内地」である鹿児島や青森にもあることは、桜などの開花時期が違うことから推測できよう。しかし、「内地」ではそれ程問題にはされなかった。『ゆうかり』11巻6号（昭和6年6月号）に、藤田秀水は次のように言っている。〈季語というものは地方的一般見地が合致してそこに季題として認められるものではないかと考えるが、同じ内地に於いても北海道と九州とは花の時期に於いても多少の相違があるが然し其の気分に於いては少しも変わりはないのである。然るに之が台湾になると余りに其の対照的矛盾が大きいのである。（中略）台湾の季題は台湾独自の立場により独立しなくてはならぬものではないかと。つまり、台湾で季題のズレが問題になるのは、台湾在住の俳人にとって、「気分」即ち、「季感」が大分異なるからであると言っているのである。元来、季題と現実の間にはズレがあるものであるが、「気候風土」の違いにより、そのズレが大きすぎる〉と。

3. 虚子の「熱帯季題論」:

そこで虚子により提唱されたのが「熱帯季題論」である。虚子が「熱帯季題」を夏の季としたのは、第一には「季題」と「客観写生」（「花鳥諷詠」）とを両立させるためであった。日本に住んでいる俳人にとって熱帯の事物はすべて夏の季感を有するからである。第二には、伝統擁護のためであった。

虚子は「日本本土」に興った俳句はどこ迄も本土を基準として、その歳時記は動かすべからざる尊厳なるものとして、熱帯の如きは一括して『夏』の季に概当すべきものである。そうでないと内地の季題に混乱を来して収拾すべからざるものになる」と考えていたからである。このように「熱帯季題論」は、日本の歳時記や季題を宗とする虚子の考えの中では、何ら矛盾するものではなかった。しかし台湾在住の俳人にとって、「熱帯季題」と「客観写生」とは両立するものではなかった。それは、眼前にある春や秋の季感を持った季物を詠じようとしても、「熱帯季題」により夏の句として詠まなければならないからである。例えば、台湾では「椰子の花」は春の季物と思われていた。虚子は、現実と季題とのズレを無くすために、日本の季感に外地の季題を無理やり埋め込んだが、孕江は、現実に合わせて季題を制定しようとしたのであった。両者の違いはこの点である。では、台湾では実際に「熱帯季題」を含めた季題はどのように扱われていたのだろうか。当時、台湾で使われていた季題には、日本の「季題」、「台湾季題」、「熱帯季題」の三種類があった。「熱帯季題論」とは、日本俳句にとっても、台湾俳句にとっても、近代俳句が「写生」を取り入れたことに起因する、咲いても実を結ばない「徒花」のようなものだったと言えよう。しかもその「徒花」でさえ、小さな花が咲いたに過ぎなかった。それ故、台湾俳句にとって「熱帯季題論」とは、有っても無くても良いような物であったが、日本の俳壇にとっても「熱帯季題」は大した意味を持たなかった。南方の植民地にでも行かなければ、使うことはない季題だからである。戦時中、「熱帯季題論」は戦争遂行のために利用されたが、敗戦により日本が南方の植民地を喪失すると、「熱帯季題」はすぐに不要なものになった。南方からの投句がなくなったからである。「熱帯季題」は結果として植民地季題となってしまったのである。しかし、今日では京都を中

心とした日本の歳時記を宗とする必要はない。現実に、日本国内の「外地」である北海道から沖縄、更には日系人の多いブラジルやハワイなどでも独自の歳時記が編纂されている。もはや「熱帯季題論」のような日本中心主義的な考えは必要なくなったのである。現在では、各地方が、それぞれの地域の季感に合った歳時記を持ち、それぞれの地域の季感に合った句を詠じているのである。

黄霊芝氏の『台湾俳句歳時記』は、台湾俳句「自治」への第一歩であると言えよう。また、「写生」にばかりこだわる必要もない。「季題」と「現実の風土」とのズレは、「写生」にこだわったことから生じたものである。俳句を詠じるとは、現実をカメラで写し取るようなものではなく、「季題」を通して「文化的な記憶の世界」と「現実の世界」とに出入して逍遙する事である。ここで問題となるのは、「台湾季題」の「文化的な記憶」である。明治時代に初めて「台湾季題」となったものは、当時の日本人が珍しいと感じた台湾の事物であった。「台湾季題」を詠じた台湾俳句に佳句があまりなかったのは、「文化的な記憶」を持たない季題を詠じなければならなかったからである。黄霊芝氏は、俳句は「日本的」に詠む方が詠みやすいと述べているが、それは、「日本季題」には「本意」が確立されているのに対し、俳句を「台湾的」に詠むための「台湾季題」には「本意」が確立されていないからである。つまり、台湾俳句を確立しようとするなら、「台湾季題」の「本意」の研究をしなければならぬということである。台湾人には台湾人の「文化的な記憶」があり、日本人の「文化的な記憶」とは同じ点もあれば、異なる点もあるはずである。それ故、今後は、台湾俳句に現れた「文化的な記憶」（「本意」）の研究をして行きたいと思う。つまり、『ゆうかり』雑詠欄所載の「椰子」句の分析から得られた、「台湾俳句に於ける『椰子』の季感は夏と秋にあり、『涼しさ』や『月』と取り合わせて詠じられることが多かった」という

結論は、台湾在住の日本人が有する「椰子」の「文化的な記憶」（「本意」）であったと言える。

以上を整理すると、蘇氏は『台湾歳時記』、「台湾俳材解説」、『台湾俳句集』、『ゆうかり俳句集』の季題の考察を通じて、「台湾季題」にはどのようなものがあるのかを探り、「椰子」の句の分析を通じて、「熱帯季題論」とそれを巡る議論を考察して、台湾で俳句を詠むには、台湾特有の「文化的な記憶」を探るべきだとした。

4. 台湾の歳時記：

台湾に関する歳時記は二冊しかない、一冊は前掲の小林李坪の『台湾歳時記』である。これは日本統治時代に出版された唯一の歳時記で、二冊目は戦後の2003年黄霊芝による『台湾俳句歳時記』である。

蘇氏は小林李坪の『台湾歳時記』についても詳細な考察をしている。『台湾歳時記』は明治43年6月、東京の政教社から出版され、署名は「在台北小林里平」となっている。その構成は、春夏秋冬の四部立になっており、月ごとの分類はしていない。また、旧暦に拠っており、正月を春に入れている。季題の分類は人事・動物・植物の三部類となっており、天文・地理などは収録していない。四季別に見ると、夏が多く、冬が少ない。事項別に見ると、植物と人事は多いが、動物は極端に少ない。また特に、粟祭、釈典、媽祖祭、閩帝祭などの祭りに詳しい解説が為されていると言える。李坪は水辺での「洗濯」を台湾の特別な風俗として季題にしているのであるが、その後、台湾の「洗濯」は、水牛、椰子、龍骨車、龍眼肉、荔枝などとともに、台湾を代表する風物として「台湾みやげ」用の絵葉書にもなっているところを見ると、当時の日本人には余程珍しく感じられたことがわかる。一年中する「洗濯」を夏の季としたのは、足まくりをして水に足を浸けて洗濯している様が涼しげに感じられたからであろう。小林李坪の

『台湾歳時記』に対して、『台湾俳句歳時記』の著者黄靈芝氏は、『台湾歳時記』には例句が少ないという指摘をしている、数えてみると、確かに23句しかない。また台湾にも台湾の四季がありで、はっきりとしないがその四季の移り替わりというものも感ぜられる。台湾に永く住めば、少なくとも俳人には其の点はかなり敏感になってくると思う。それで台湾歳時記を作れという要求も出てくるのであるが、そうなると中、南、北部とも雨期の相違の影響から、一律に台湾歳時記として纏めることが出来なくなる。つまり、同じ台湾といっても、島の南北では季節感が異なり、小林李坪の「歳時記」には、そのあたりの事がはっきりと書かれていないので、実際に句を作るとき不便を感じると。

台湾における第二冊目の歳時記『台湾俳句歳時記』は皮肉にも日本人が台湾を去ってから58年後の2003年まで待たなければならなかった。独自の季節感のある台湾では、当然「台湾季語」があるべきだということは、戦前の日本統治期から既に多くの日本俳人の間で問題になっていたが、明治期の小林里平『台湾歳時記』(1910年)以来、本格的なものがなかった。一方燕巢俳句会の主宰羽田岳水も台湾季語の問題に興味を持っていた。『燕巢』1988年6月号には戦前台中で俳誌『竹鷄』(テッケイ)を刊行していた阿川燕城がこの問題を論じた「台湾の季感」を寄稿している。そして1989年12月号から1998年9月号まで、『燕巢』に連載された「台湾歳時記」が元になって『台湾俳句歳時記』が生まれたのである。全部で396の台湾季語(正題季語)を制定し、各8句ずつの例句と336字分の解説をつけて編集したもので、言語的にも台湾語の季語が220項目と過半数を占め、日本語が161項目、客家語が2項目、中国語

(北京語)が13項目と多岐に渡っている。しかし『燕巢』に連載されたものがそのまま著書として刊行されたのではない。内容的にも連載と刊行された著書とではかなりの差がある。連載では新年・春・夏・秋・冬という日本の俳句歳時記の伝統的な様式に従っていたが、著書ではこれを人事、自然・天文現象、自然・動物、自然・植物に大きく四分類し、季節も春夏秋冬ではなく、暖かい頃・暑い頃・涼しい頃・寒い頃と分けている。ただし人事にはこれに年末年始が加わり、自然・天文現象はこの分類に従っていない。磯田氏によると、戦前の台湾季語は南国的な異国情緒に富むのに対し、黄氏の台湾季語は土着性と文化的複合が大きい。また、一つの発見は、ここに収められている台湾季語は台湾俳句集の句(黄本人を含めて)にはあまり多く詠みこまれていないということである。

主な参考文献

- 1) 蘇世邦:台湾俳句の季題について-「椰子」の句を例として(南台科技大學/應用日語系/97/碩士/097STUT0079004)、2009。
- 2) 磯田一雄:黄靈芝俳句観の展開過程 -「台湾俳句」に向かうものと超えるもの-(天理台湾学会年報 第17号(日本語)、2008。
- 3) 高浜虚子:《俳句読本》、(日本教養全書-14)、p222-353;平凡社、東京、日本、1974。
- 4) 秋元不死男:《俳句入門》、角川学芸出版、東京、日本、2006。
- 5) 嶋田青峰:《俳句の作り方》、新潮社、東京、日本、1941。
- 6) 黄靈芝氏:《台湾俳句歳時記》、言叢社、東京、日本、2003。
- 7) 長谷川權:《俳句の宇宙》、花神社、東京、日本、1989。
- 8) 正岡子規:《俳人蕪村》「日本の文学 15」、中央公論社、東京、日本、1967、(青空文庫)。
- 9) 寺田寅彦:《俳諧の本質的概論》「寺田寅彦隨筆集 第三卷」、岩波文庫、岩波書店、東京、日本、1948、(青空文庫)。
- 10) 寺田寅彦:《俳句の精神》「寺田寅彦隨筆集 第五卷」、岩波文庫、岩波書店、東京、日本、1948、(青空文庫)。

台湾海峡をめぐる動向 (2015年8月～10月)

柯文哲台北市長が「双城論壇」で訪中、中台閣僚会談の開催

松本充豊 (京都女子大学現代社会学部教授)

1. 「双城論壇」の開催

(1) 危ぶまれた開催

台湾・台北市の柯文哲市長は8月17日から3日間、「双城論壇」に出席するため中国・上海市を訪問した。「双城論壇」は台北市と上海市との間で2010年にスタートし、今年ですでに5年目を迎える。この間、「双城論壇」開催の機会を利用して、両市長の相互訪問が続けられてきた。

中国側は「92年コンセンサス」が中台交流の政治的基礎であると強調してきたが、昨年(2014年)11月の統一地方選挙(「九合一選挙」)では、「92年コンセンサスの内容が何なのかかわからない」と言い放つなど、これに疑問を呈した柯文哲氏が台北市長に当選した。一方、「双城論壇」については、次回は上海市で開催されることになっていた。そのため、当時台湾メディアは、柯氏の訪中は困難であり、2015年6月に予定されていた「双城論壇」は中止される恐れがあると伝えていた。

その後、紆余曲折を経て、当初の予定より多少遅れたものの、最終的に柯市長の訪中は実現し、「双城論壇」も開催された。開催の実現には、柯氏の「92年コンセンサス」および中台関係に関する発言と、それに対する中国側の反応・対応が大きく関わっている。以下では、柯氏の主な発言を紹介しながら、「双城論壇」開催までの経緯を確認しておきたい。

(2) 「十五新観点」

昨年12月22日、柯氏は「相互認識、相互了解、相互尊重、相互協力」という中台関係の4つの原則を打ち出す一方、「我々の間にはコンセンサス

がない、これを『92年コンセンサス』というのだ」と自らの考えを披露した。本年(2015年)1月15日には、「統一よりさらに重要なことは協力だ」と指摘するとともに、「『15年コンセンサス』(「十五共識」)ができないものか。内容は皆で議論するのだ」と語り、中台間で新たなコンセンサスを形成するという発想を打ち出した。さらに、国民党と中国側とのやり取りは皆が信頼しておらず、民進党はというと悩みの種が多すぎると指摘した上で、「私は新たな突破口だ。私がどこまでやれるのかによって、将来兩岸関係がどこまで進展できるのかが決まる」と語っていた。

そうした中で、注目を集めたのが、柯氏が打ち出した「15年新観点」(「十五新観点」)である。これは柯氏が3月30日、中国メディア3社(中国国営の新華社通信、中央電視台(CCTV)と香港・中国評論通訊社)による共同インタビューの中で表明したものである。その内容は、以下のとおりである。「事実上、いま世界で『二つの中国』があると考える人はいない。だから一つの中国はべつに問題ではないが、より重要なことはいわゆる『一つの中国』の内容とは何かということだ。それこそ全世界が関心のあることなのだ」。「兩岸交流は、過去すでに調印した協定と交流の歴史を尊重し、現有の政治的基礎の上で、相互認識、相互了解、相互尊重、相互協力の原則により、『兩岸は皆が親族である』(「兩岸一家親」)の精神を堅持して、交流を促進し、善意を増やし、兩岸人民にさらにすばらしい共通の未来を追求させなければならない」。柯氏は、これを自らの現在の考え方であるとして「十五新観点」と呼び、「皆で議論すればよいし、議論して最終的にコンセンサスができれば、

『15年コンセンサス』になる」と述べた。

(3) 中国は「賞賛」

柯氏が示した「15年新観点」に対して、中国側は極めて好意的に反応した。中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の范麗青報道官は3月31日、「柯氏が立場を表明したことは上海市を含む中国各都市と台北市との都市間交流・協力にとって有利なものである」との認識を示し、「我々はこれを賞賛する」と述べた。同時に、范報道官は上海市と台北市の間での今年「双城論壇」の開催について、「上海市は台北市と意思疎通を続けることになる」と語った。

(4) 中国側の立場を「理解し尊重する」

国台弁が柯氏の「15年新観点」を賞賛したことで、今年の「双城論壇」にも開催の見通しがついたかに思われた。ところが、6月末、中国側が柯氏に「さらなる善意」を示すよう求めているとの報道がなされ、開催が再び危ぶまれる事態となった。最近まで、開催されるか否かは依然不透明な状況が続いていた。そうした中、7月29日、上海市の翁鉄慧副市長が訪台した。翁副市長は30日、柯市長を訪問したが、柯氏は翁氏との会見後、記者の取材に対して、中台間には「皆が受け入れられる理念がある」として、その例の一つに「兩岸一家親」をあげた。

さらに、8月3日、柯氏は本年3月に続いて2度目となる中国メディア3社の共同のインタビューに応じた。この中で、「92年コンセンサス」にどう向き合うかとの質問に対して、柯氏は「兩岸関係の平和的発展の基礎である」とする中国側の立場を「理解し尊重する」と表明した。同コンセンサスの内容については、「答えるのは非常に難しい」と述べるにとどまった。

柯氏の今回の発言に対し、中国側は再び評価する姿勢を示した。国台弁の張志軍主任は8月6

日、同月中の「双城論壇」の開催に楽観的な見方を示すとともに、柯氏が3月に表明した立場にも、今回の発言にも「注意している」と語った。また、柯氏が台北市政府内に国際交流を管轄する「国際小組」とは別に、中台の都市間交流を扱う「大陸事務小組」を設置したことにも触れ、「両者の違いはわかっている」と述べた。なお、張主任はこのとき同時に、「兩岸がともに一つの中国に属していることは現実であり、将来もまたそうである。（台湾の）すべての責任ある政党はみな明確な回答を示さねばならない」と強調しており、柯氏の立場や主張を評価する姿勢が際立っていた。

柯氏が語った「理解し尊重する」という表現は、日本政府が日中共同声明において用いた表現でもある。それに照らせば、柯氏の発言は必ずしも「92年コンセンサス」を認めたわけではないと判断できる。柯氏のそうした発言や姿勢を中国側が容認したのは、やはり都市レベルでの交流の場面だったからだという見方も可能であろう。とはいえ、とにかく柯氏の訪中は実現した。今後、柯氏がどのレベルまで「突破口」となり得るのが注目される。

2. 第11回中台窓口トップ会談の開催

中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）による中台窓口トップ会談が8月24日、中国・福建省福州市で開催された。今回の中台窓口トップ会談は、昨年2月末に台湾・台北市で行われて以来1年半ぶり、トップ会談としては11回目となった。前回の会談直後、台湾で「ヒマワリ学生運動」が起こった影響もあり、その後の協議がなかなか再開されない状況が続いていた。

今回の会談では、「兩岸飛航安全與適航合作協定」（いわゆる「飛行安全協定」）と「兩岸避免双重課税及強化稅務協力協定」（いわゆる「租稅協

定)の2つの協定への調印が行われた。今後、中台直行便がさらに増便される趨勢にある中で、飛行の安全を確保することが中台双方にとって急務であった。また、「租税協定」は5年以上の協議を経てようやく調印にたどり着いた。

台湾・財政部によると、調印された「租税協定」の内容には、各種所得税の減免措置、紛争解決メカニズム、脱税防止措置が含まれる。適用対象となるのは、中台双方の税法規定に該当する居住者(個人および企業を含む)である。このほか、台湾企業が台湾と中国以外の第三地区にある子会社を通じて間接的に中国に投資している事例も対象に含まれる。こうした事例は台湾企業による中国への投資総額の75%を占めるとされるが、適用対象となるためには、第三地区にある会社の事実上の管理部門が台湾にあり、台湾の税法規定に則って納税している居住者でなければならない。台湾の税務当局が発行する居住者証明を提示することで、中国で同協定の適用を受けることができる。適用項目には、所得税、海運・航空輸送の収益のほか、営業税の免税も含まれる。

各種所得税の減免措置については、台湾の居住者が中国で所得がある場合には、現地の税法で定められた所得税の減免税優遇措置を受けることができ、さらに居住地での税控除も受けられ、二重課税を回避することができる。紛争解決については、中台双方の居住者が相手地域で同協定の適用問題に直面した場合、中国・国家税務総局および台湾・財政部といった中央レベルのプラットフォームを通して交渉を行い、解決策を探ることが可能となる。脱税防止措置については、「租税協定」の二重課税回避の主張を広めるためにも、厳正な要件と範囲が定められた。中台双方は「租税協定」の実施、所得税の課税のために必要な関連情報を交換すること、関連情報について守秘義務を果たすことで合意した。

3. 抗日戦争70周年記念行事、相次いで開催される

中国・北京で9月3日に行われた「抗日戦争勝利、反ファシスト戦争勝利70周年記念軍事パレード」は、日本でも注目を集めた、このほかにも、中国では抗日戦争勝利70周年を祝う記念行事が数多く開催されたが、いずれにおいても特徴的だったのは、中国共産党と毛沢東が抗日戦争を主導してきたかのような「歴史」が演出されたことである。

台湾側は、こうした事態を中国側による「歴史の改ざん」と捉え、中国側が描く「歴史」が内外にアピールされることに、大きな危機感と苛立ちを抱いていた。そのため、台湾でも抗日戦争勝利70周年を祝うさまざまな記念行事が開催され、馬英九総統自らもそれらの行事に積極的に出席して、中国における抗日戦争を主導したのは蒋介石委員長であり、中華民国国軍が抗日戦争を戦った主体であったことを強くアピールした。

たとえば、8月20日、馬総統は国軍英雄館で開催された「抗日戦争勝利および台湾光復70周年記念」の式典での挨拶の中で、「歴史に向き合う際、真実は一つであり、歴史に向き合うには誠実でなければならない」と述べた上で、「8年間の対日抗戦は中華民国政府が主導したものであり、これは功績の横取りではなく事実である。抗戦勝利は国民政府が国内の勇敢な軍民を指導し奮闘した成果であり、いかなる改ざんや歪曲も許されない」と強調した。

その後も、馬総統は一連の関連行事に出席した。中国の軍事パレード前日となる9月2日には、国防部主催の抗日戦争勝利70周年を祝う式典で、中国の軍事パレードを参観するために訪中した連戦元副総統(後述)を名指しで非難することは避けつつも、「抗日戦争は国民政府の蒋介石委員長が全国の軍人・民衆を指導して行ったものだ」と

指摘した。なお、同式典には、予備役・退役上将22名も出席し、その中には許歴農元上将（元政治作戦部主任）の姿もあった。参謀総長や国防部長を歴任した郝柏村元行政院長は、香港で開催される同様の祝賀会に出席のため、台湾での式典には欠席した。

4. 連戦元副総統、中国の軍事パレードを参観

9月3日に中国・北京で開催された軍事パレードについて、台湾側では、中国側の主張に賛同しているかのように受け取られるのを避けるため、中国側からの招待を受けても参加しないよう、事前に政府や軍のOBに対して政府が強く要請していた。

そうした中で、「中華民国」の副総統を務めた連戦氏が、総統府の反対を押し切って夫人らを伴って訪中し、軍事パレードを参観した。連氏は習近平総書記とも会談したが、その際には「国共が協力して抗日した」と述べたと報じられている。軍事パレードの際、連氏は天安門上の閱兵台に登壇して参観した。連氏に準備された席は中国側の国賓を除くと最も良い席であり、香港、マカオの特別行政区長官と同列の格付けだったとされる。

国家の要職にあった連氏の軍事パレード参観は、台湾内部では大きな波紋を呼んだ。住民の間には強い反発が見られ、野党関係者からも連氏に対する批判の声があがった。さらに与党(国民党)内からも、連氏の行動は極めて不適切であるとの指摘や、党の規律審査委員会にかけて党籍剥奪、少なくとも党員権利停止処分にすべきとの激しい批判が飛び出した。連氏は中台共同での歴史書の編纂を提案したとも伝えられ、それを批判的に報じた台湾メディアもあった。

こうした各方面からの批判に対し、連氏は「自分は無位無官の身であり、なにものも代表しておらず、中華民族の一員として記念行事に参加した

のだ」と語り、「自分のどの発言が、国民、国民党の路線、中華民国に背いたのか」と反論した。

なお、連氏のほかにも、統一派と見られている新党の郁慕明主席も天安門上の観覧席から軍事パレードを参観した。また、連氏らとともに訪中した親民党の秦金生秘書長が天安門上からパレードを参観したのか否かについても、彼のあいまいな発言が発端となり話題となった。これに対し、台湾団結連盟の黄昆輝主席は「国民党、親民党、新党の3党は三位一体の中国党だ」と痛烈に批判した。

5. 米中首脳会談の開催

中国・習近平国家主席が9月22日から25日まで米国を訪問した。習氏が米国を公式訪問するのは、国家主席就任後、今回が初めてとなった。25日午前（現地時間）には米国・オバマ大統領との首脳会談が行われた。米中首脳会談は2014年11月に北京で行われて以来、ほぼ1年ぶりだった。会談終了後、両首脳は揃って記者会見を行った。

習主席は「中華民族は中国の主権と領土保全の問題に非常に敏感だ」と強調した上で、「米国が約束を厳守し、中国の統一と安定を損なうあらゆる行動を支持しないよう望んでいる」と述べた。これに対し、オバマ大統領は米中間の「3つのコミュニケ」と「台湾関係法」を基礎とした「一つの中国」政策を遵守する米国の立場を改めて表明した。なお、「3つのコミュニケ」とは、1972年のニクソン大統領訪中時の上海コミュニケ、1978年の国交樹立時に発表されたコミュニケ、および1982年の台湾向け武器輸出に関するコミュニケを指す。

オバマ大統領が「台湾関係法」に明確に言及したことに、台湾・外交部は「感謝」を表明し、「米国が台湾の安全に対する約束を忠実に遵守することを明らかに示したものである」とするコメントを発表した。

一方、台湾の『聯合報』によると、中国・新華社がウェブサイトで発表した内容では「台湾関係法」への言及が削除されていた。また、「米国は『台独』（台湾独立）、『藏独』（チベット独立）、『疆独』（新疆独立）を支持しない、香港問題にも介入しない」とのオバマ大統領の発言が伝えられたが、同社および中国・外交部の英語版ウェブサイトには「『台独』、『藏独』、『疆独』を支持しない」という部分が掲載されなかったという。

6. 中国・国台弁主任、中台関係を「一つの中国、二つの部分」と表現

中国・国台弁の張志軍主任は9月24日、安徽省の合肥で開催された劉銘伝記念活動に出席した際、中台関係を「一つの国家、二つの部分の関係」と表現した。張主任は「兩岸関係は国と国の関係ではなく、一つの中国と一つの台湾の関係でもなく、一つの国家、二つの部分の関係である。これは最も根本的な問題であり、誰が来年の総統選挙で勝利しようとも、明確な回答を示さねばならない」と述べた。

中国側が「一つの国家、二つの部分の関係」と表現したのは今回が初めてであり、注目しておきたい。これについて、台湾・行政院大陸委員会（陸委会）は「中華民国憲法と兩岸人民関係条例の規定に基づき、中台関係は『一つの中国、二つの地区』であり、中台関係に関するいかなる主張も海峡兩岸が分治されている現実と中華民国が客観的に存在していることを正視しなければならない」と改めて表明している。

一方、特に後半の発言は、「92年コンセンサス」を認めようとしない民進党の蔡英文主席にプレッシャーをかけたものと受け取ることができる。その蔡氏は、「自分の立場は現状維持、台湾海峡の平和と安定的な発展の維持であり明確だ」として、「北京側は、多くの時間をかけて台湾の民意を理

解し、台湾人民の声に耳を傾けなければならない」と述べた。

7. 頼清徳台南市長、台湾独立を主張

台南市の頼清徳市長は9月30日、台南市議会での国民党所属の市議会議員に対する答弁で、「私は台湾独立を主張するが、それは軍隊を対峙させなければならないと主張しているのではない。中国は台湾が主権独立国家であることを尊重すべきであると考えている」と述べた。台南市政府は本年7月、中国との都市間交流の促進を目的として「兩岸小組」を設置した。頼市長の発言は、この「兩岸小組」の活動に関する市議会議員とのやり取りの中で飛び出したものである。

この頼氏の「台独」（台湾独立）発言について、台南市議会の与党会派である民進党会派は「市長は質問に受け答えしただけで、個人の政治的な立場を自発的に宣誓したわけではない」と弁護する一方、野党議員からは「市長の身分で台独を語るのには、 Deng 熱で深刻な打撃を受けている台湾の観光業にさらに悪影響を与えかねない」との懸念の声や、「答弁の焦点を市政に戻すべきで、有効な Deng 熱対策を講じることの方が台独を主張するよりも重要だ」といった批判が相次いだ。

頼氏の「台独」発言を受けて、中国・国台弁の馬曉光報道官は9月30日の夜、「『台独』に平和はなく、台湾に災いをもたらすだけだ」とコメントした。馬報道官はさらに、「台南市の指導者が頑なに『台独』の立場を堅持するのは、兩岸関係と台湾民衆の福祉に対して極めて無責任な態度であり、民進党に対してさらに懸念を抱かせるものだ」と語った。

頼氏は、台湾で最も支持率の高い地方首長として知られる。民進党内では、蔡英文主席の次を狙える有力な政治家の一人に数えられ、次期総統選挙では同党の副総統候補として頼氏に期待する声

も少なくない。総統候補である蔡主席が「現状維持」を主張する中で、そのような頼氏の突然の「台独」発言に注目が集まった。

頼氏は10月1日、「自らの主張は民進党の『台湾前途決議文』の範囲内のものである」と述べて、蔡主席の主張とぶつかるものではないとの認識を示した。同日、蔡主席も「大げさに取り上げる必要はない」として、「兩岸の相互理解と平和を望むというのが真意だろうと信じている」と語った。頼氏はさらに翌日（3日）「台湾は一つの主権独立国家であり、その名を中華民国という」と表明し、事態の沈静化に務めた。なお、10月4日付の『聯合報』は、「今年の前半はデング熱、後半は頼市長の独立宣言のおかげで、台南市を訪れる中国人観光客が激減した」と皮肉交じりに語る観光業者の様子を紹介している。

8. 中国、カード式「台胞証」を発行

中国政府は9月21日、カード式「台胞証」の発行を全面的に開始した。これに対し、台湾側は、中国側から事前の通知が一切行われないうまま、今回の全面的な発行が実施されたとして強く反発した。

台湾側が反発する理由には2つある。第1に、今年に入りM503航路の新設、「国家安全法」の制定、台湾住民への「ビザ」免除措置など、中国側が台湾側への事前通知なく一方的な措置を行うケースが相次いだからである。第2に、中国政府が7月から福建省でカード式「台胞証」の発行を試験的に実施した際、そのデザインと機能を問題視した台湾側は、カード式「台胞証」の全面的な発行は中台間で十分な協議を行い、手続きを経た上で実施するよう、中国側に求めていた。カード式「台胞証」は色やデザインが香港住民やマカオ住民向けの「港澳居民来往内地通行证」と酷似しており、従来の冊子式「台胞証」の範囲を超える

情報が盛り込まれる可能性もあり、個人情報の流失などが懸念されていた。

毛治国行政院長は9月21日、立法院での答弁でこの件について「新聞を見て知った」と述べたが、このとき議場内は騒然となったという。さらに、毛行政院長は中国側が事前に台湾側と十分な意思疎通を行わなかったことに不満を表明し、「そうした行為は台湾人民の感情をひどく傷つけるものでもある」と答弁した。陸委会も、中国側の一方的なやり方は「台湾を尊重していない」として、すでに何度も不満を表明していると強調した。

カード式「台胞証」の機能については、9月21日の午後、中国・国台弁の馬暁光報道官が「(中国)大陸への渡航証明証としての機能に変わりはない」と述べている。毛行政院長も翌22日の立法院での答弁で、カード式「台胞証」の液晶チップに記録されたデータは従来の冊子式のものと同じであること、渡航証明書としての機能のみであることの2点について、陸委会が中国側に確認済みであることを明らかにした。

一方、中国側の一方的な措置に対する立法院の反発は容易に収まらなかった。与党(国民党)議員からも、9月末に予定されていた第4回中台閣僚会談を延期もしくは中止してでも、中国側に抗議せよとの強硬な意見が飛び出していたが、9月25日には、与野党会派が政府関係部門に中国側への抗議を求める共同声明を発表した。中国に対し立法院が抗議声明を発表したのは、本年3月末、M503航路の設定をめぐる発表されたのに続いて2度目となる。

なお、国台弁の馬報道官は9月30日、同月29日までのカード式「台胞証」の発行枚数を発表した。これによると、7月6日に福建省で試験的に発行が始まってから9月29日までに23.8万枚が発行されたという。

9. 馬英九総統、国慶節で演説

馬英九総統は10月10日、「中華民国」の建国記念日にあたる国慶節（「双十節」）を祝う式典で、「平和と繁栄、永続する台湾」と題する演説を行った。馬総統にとって、これが任期最後の演説となった。本年の国慶節には野党・民進党の蔡英文主席が出席したことで話題となったが、馬総統も演説の冒頭、「中華民国の」の誕生日を祝う言葉の直後、「本日、我が国の与野党の党首がみな国慶節を祝う式典に参加したことは、大変よろこばしいことだ」と述べた。

馬総統は「この7年間、我々が推進してきた兩岸関係の平和的発展は、台湾海峡を平和の道に変え、広く国際社会に認められた」と指摘した上で、「『現状維持』がすでに台湾のコンセンサスになっている。与野党の党首が期せずして『現状維持』を支持しているのは、極めて得難いことだ」と語った。

そして、兩岸関係で実現された価値ある成果に言及し、そうした現状が将来も維持できるのかについては「正直に言えば、私は実に憂慮している」と述べて、「現状維持は天から降ってくるものではなく、これを当然のこの見なしではならない」と喚起した。その上で、「兩岸関係は原則を堅持してこそ現状維持できるのであり、一度原則から乖離してしまうと現状は変化してしまう」との見解を示した。

さらに、馬総統は兩岸関係がこの7年間に現状維持を実現できた5つの原則を挙げ、この中で「92年コンセンサス、『一つの中国』の解釈はそれぞれが表明する」（「九二共識、一中各表」）という原則が最も重要であると強調した。「『92年コンセンサス』の拠り所は我が国の憲法であり、我々が表明する『一つの中国』とは当然中華民国であり、決して『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』、あるいは『台湾独立』ではない」と断言した。

馬総統は、「もし『92年コンセンサス』がなければ、現状維持は単なるスローガン、空論にすぎず、具体的に実現することはできなかつたし、兩岸の平和的発展も推進できなかつた」と強調した上で、兩岸の現状を維持していくのはたやすいことではなく、次の総統もこれまでの方法を踏襲していくことに期待の意を表した。

10. 第4回中台閣僚会談の開催

（1）本年2回目の閣僚会談

10月14日、中国・国台弁の張志軍主任と台湾・陸委会の夏立言主任委員による第4回中台閣僚会談が中国・広州市で開催された。今回の会談は5月末に金門島で開催されたのに続いて、両者による本年2回目の公式会談となった。

13日午後、広州市に到着した夏主任委員を、張主任がホテルで出迎えた。このとき、張主任が記者団に対し、「2008年以来の兩岸関係の発展とその成果を振り返り、経験を総括したい」と語ったことから、今回の会談が馬英九政権では最後の中台閣僚会談になるのではないかとの憶測が報じられた。

（2）大きな進展は見られず

14日に開催された公式会談では、双方で「92年コンセンサス」の重要性が改めて確認された。張主任は、「異なる道を選択すれば異なる結果もたらされる。かつて台湾海峡の情勢は動揺して不安定化し、兩岸関係は危険な瀬戸際に差し掛かった」と述べた上で、「現在、兩岸関係は重要な節目にある。再び道の選択の問題に直面している」と指摘した。そして、「我々がその選択を行う際には、兩岸双方が『92年コンセンサス』、『台独』反対という共同の政治的基礎を堅持しなければならない」と改めて強調した。また、夏主任委員も、「『92年コンセンサス』の歴史的事実は尊重されな

ければならず、兩岸の制度化された交流が順調に進展したのは『92年コンセンサス』によるものだ」と語った。

中台双方は今回の会談で、国台弁と陸委会との間の連絡メカニズムを強化し、双方による交流の多様化と事務処理の効率化を図ることで合意した。また、「中台物品貿易協定」の協議を継続して年内妥結をめざすことや、中国・海協会と台湾・海基会が本年末までに7年間の協議のプロセスと成果を総括するよう促すことでも一致した。

しかし、注目された海協会と海基会の出先機関の相互設置問題や、台湾での中国人観光客のトランジット問題では、双方は合意に至らなかった。前者では、協議の早期妥結をめざして努力することが謳われ、後者では、台湾側が年内実現を求めたのに対し、中国側は「実務的に考慮したい」と述べるにとどまった。

台湾側が反発を強めたカード式「台胞証」をめぐる問題については、夏主任委員が、中国側による台湾側との意思疎通が不十分だったこと、また対外的な説明がなかったことを指摘し、国台弁の張主任に対して「極めて厳正なる立場を表明した」とされる。これと併せて、夏主任委員は会談後の記者会見で、中台間の重大な措置について意思疎通を強化すべきとの見方で合意したと説明したが、この件について中国側のプレスリリースでは触れられていない。

総統選挙を数ヶ月後に控え、台湾では「総統選挙を前に訪台する中国人観光客の数が95%も大幅に減少する」とか、「それは中国側の政策によるものだ」といった噂が流れている。夏主任委員が会談前日の晚餐会で、この件について張主任に直接尋ねたところ、張主任は「選挙期間中は敏感な時期であるため、中国人観光客の訪台意欲は低下しがちだが、95%も大幅に減少することはない」と中国側の従来の主張を繰り返したという。また、会談の中でも中国側は「そんな政策はない」

と答えたと伝えられている。

(3) 台湾住民の反応

陸委会は10月21日、今回の中台閣僚会談に関連して行われた世論調査の結果を発表した。ここでは、そのうちの2つの項目について紹介しておく。

中台双方が制度化された話し合いを通して、中台間の交流の問題を処理していくことについて、「支持する」と答えた人は82.5%（「大いに支持する」24.7%、「支持する」57.8%）に達し、「支持しない」とする回答の8.7%（「支持しない」7.0%、「大いに支持しない」1.7%）を圧倒的に上回る結果となった（「わからない／無回答」8.8%）。また、今後も引き続き中台の関係官庁の相互訪問を常態化させ、中台関係の制度化をさらに発展させていくことについても、80.6%の人が「支持する」（「大いに支持する」24.0%、「支持する」56.6%）と答え、「支持しない」と答えた11.2%（「支持しない」8.7%、「大いに支持しない」2.5%）を大きく上回った（「わからない／無回答」8.3%）。

次期総統選挙の選挙戦が民進党の蔡英文候補がリードする形で推移する中、中国側の関係者からは、「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対という共通の政治的基礎が揺らいだり、破壊されたりした場合には、中台関係は緊張、動揺し、協議は中断されることになるといった発言が繰り返されている。また、台湾の国家安全部門も、蔡氏が当選すれば中台関係は停滞、後退すると予測しており、海協会と海基会の中台窓口トップ会談の中断、台湾への中国人観光客の渡航数の制限などが懸念されるとの報道もある。そうした中で、上記の調査結果には、台湾に対する中国の影響力の増大に危機感や懸念を抱きつつも、中台関係の安定を維持したいと考え、中台間の対話の継続を強く望んでいる台湾住民の民意がはっきりとあらわれているといえよう。

11. 中台関係の将来についての世論調査

台湾住民の中台関係に対する現在の立場と、将来の見通しとの間には大きな隔りがあるという興味深い調査結果が発表された。これは中央研究院社会学研究所の呉介民副研究員らのグループが実施した調査の一部で、10月19日に『自由時報』のウェブサイトに掲載された。

同調査によると、中国との統一か、台湾の独立かをめぐり、いわゆる「統独問題」において、「統一」、「中間の立場」、「独立」の3つの選択肢のうち、「統一」と回答した人は最も少なく16.1%で、最も多かったのは「独立」と答えた人の46.4%だった。「中間の立場」と答えたのは37.5%で、これはおそらく「現状維持」に近いと立場と思われる。ところが、中台関係の将来の見通しについて尋ねたところ、「統一される」と答えた人が最も多く49.7%に達した。続いて「独立する」の35.9%、「現状維持される」と答えたのはわずか14.4%だった。つまり、台湾の人々の間では「独立」を求める立場がいまや主流となる一方、半数近くの人々が台湾は将来中国に統一されると予測しているのである。こうした実情は台湾社会に広がる焦燥感や危機感を反映したものといえよう。

さらに、「独立」を選択した人のうち37.0%が、また「中間の立場」を選択した人の51.3%が、将来は「統一される」と考えている、という結果が示された。

「独立」を選択した人のうち、中台関係の現状が自分自身の雇用や台湾社会の貧富の格差の拡大に与える影響を懸念する人は、「統一される」と予測しがちであるのに対し、民主は独裁より望ましい、あるいは中国は将来民主化するといった、民主主義に対して比較的強い信念を抱く人は、「統一されない」と考える傾向にある。「中間の立場」の人々のうち、「統一される」と予測する人には、第1に、「中国経済が急速な発展を続ける」と考えて

いる、第2に「ヒマワリ学生運動」に賛成している、という2つの特徴があるという。

「中間の立場」の人が、「ヒマワリ学生運動」を支持しているにもかかわらず、なぜ「統一される」と予測する傾向があるのかについて、呉副研究員らは現段階では決定的な解答を示すことはできないとしながらも、一つの解釈を示している。すなわち、そうした人々は台湾の「現状」が維持できないことを危惧しているからこそ、「ヒマワリ」を支持することを選択し、ひいては直接座り込みに参加した、ということである。「統一される」ことを危惧しているからこそ、国家が政治的危機に遭遇している時、行動を起こそうとし、「統一される」趨勢に抵抗する、という心理的メカニズムである。

12. 中国共産党、五中全会の開催

10月26日から29日までの4日間、中国共産党の第18期中央委員会第5回全体会議（5中全会）が北京で開催された。最終日に公表されたコミュニケでは、来年以降の経済運営の基本方針となる第13次5カ年計画（2016年～20年）の概略が示され、経済では「中高速成長の維持」が目標に掲げられた。「一人っ子政策」の廃止が打ち出されたことでも注目を集めた同コミュニケには、対台湾政策では次のような文言が盛り込まれた。

「内地と香港・マカオ、大陸地区と台湾地区の協力と発展を深化させ、香港・マカオの国家の経済発展と対外開放における地位と機能を高め、香港・マカオが経済を発展させ、民生を改善し、民主を推進し、調和を促進するのを支持し、互いに利益を得るウィンウィンの方式で兩岸の経済協力を深化させ、さらに多くの台湾の一般民衆、若者と中小企業が利益を受けられるようにする」。

同コミュニケの発表を受けて、台湾・陸委会は「兩岸の交流では民間の自主的な精神が十分に発揮されるべきであり、予め目標を設定してはなら

ず、そうしてこそ真に相互信頼を進化させることができる」と指摘した上で、「中国側が兩岸の基層、若者および中小企業の交流と協力にさらに多くの資源を注ぎ込むかどうかに留意し、今後の動きを注視している」とのコメントを発表した。

13. 中共中紀委、中台弁を調査

中国共産党の風紀取り締まりを担う党中央規律検査委員会（中紀委）は10月22日、党中央台湾工作弁公室（中台弁）を対象に行われた調査結果を公式ウェブサイトで公表した。中紀委は、習近平総書記が進めている「反腐敗キャンペーン」の主力組織で、そのトップである書記を務めるのが、習氏の右腕とされる王岐山中央政治局常務委員である（中央巡視工作指導小組組長も兼任）。中台弁は、政府部門の國務院台湾事務弁公室（国台弁）と事実上、一体化している組織である。

中紀委は本年春より中台弁を調査対象に定めていた。4月27日には、中紀委駐中央統戦部紀検組が中台弁に出向き、近々廉政・反腐敗工作を実施する旨を伝え、中台弁の張志軍主任も「紀検組の監督と検査工作を支持し協力する」と表明していた。その後、中央巡視工作指導小組の方針に基づき、中央第五巡視組（巡視組）が6月30日から8月30日まで2ヶ月にわたり中台弁での調査を実施、10月19日には巡視組の桑竹梅組長らを初めとする関係者が中台弁を訪れ、その調査結果を報告した。

桑組長は、調査結果報告の中で、中台弁の活動には「規律・規則に対する意識が希薄で、工作の特殊性を理由に監督・管理を逃れようとする現象が存在する。工作規律に違反し、規則に違反した賛助の要求、寄贈の受領、贈答品の授受が行われ、工作上の関係を利用して親族への便宜を図るなどの問題が頻発している」と指摘した。また、経費の監督・管理においても規律・規則違反の問題が

多数発生していると指摘した上で、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」として、それをすでに中紀委、中央組織部など関係部門に報告し処理したことを発表した。そして、桑組長は中台弁の幹部たちに向けて、問題の解決と事態の改善に向けた提案を行った。

これを受けて、中台弁の張主任は「我々はまったく賛成であり、切実に受け止めている」と表明した。その上で、張主任は「襟を正して対台湾工作の重点領域において党風廉政建設を展開し、工作の性質の特殊性を理由に要求を緩めることなく、交流対象の身分の特殊性を理由に工作規律に違反することなく、対台湾工作の資源を利用して個人の私的な利益をはかる問題には断固として調査・取締りを行う」との考えを示した。また、「現在、兩岸関係は新たな重要な節目にある。中台弁は断固として中央の精神と巡視組の要求に照らして、整理・改革工作を対台湾工作の一層の推進のための原動力とし、兩岸関係の平和的發展に対する新たな貢献を行えるよう努力する」と強調した。なお、この調査報告が発表された会合には、中台弁の幹部のほか、海協会幹部やすでに退職した幹部などの対台湾工作の関係者も出席した。

中国では、中台弁（国台弁）を核心とする対台湾工作部門も、習近平総書記による「反腐敗キャンペーン」の対象となりつつあるようだ。昨年の統一地方選挙（「九合一選挙」）直後の内部会議で、習氏が長年国台弁主任を務めていた陳雲林氏を名指して批判したと、これまでも台湾のメディアが伝えていた。今回の報告にある「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」という内容を受けて、「指導幹部」とは陳氏を指すのではないかという憶測報道も流れている。いずれにせよ、「兩岸関係の重要な節目」にあって、中国側の対台湾部門でも「虎退治」が行われるのかどうか、注目される。

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年9月上旬～11月上旬）

「馬習会」とその余波、国民党総統候補の交代、 蔡英文民進党主席の訪日

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

11月7日、馬英九総統と習近平国家主席が1949年に兩岸分断後、初の首脳会談となる「馬習会」をシンガポールで行った。台湾では、連日トップ扱いで報じられたが、その評価は分かれている。中国国民党は、10月中旬に次期総統選挙の候補を洪秀柱立法院副院長から朱立倫主席への交代を決定した。次期総統選挙の支持率調査では、蔡英文主席が朱主席、宋楚瑜親民党主席をリードしている。蔡英文主席が民進党関係者を率いて10月上旬に訪日し、日本の各界と交流した。

一、馬英九習近平会談の衝撃

ここでは、首脳会談の公表から、実施、その後の台湾側の動向を中心に整理する。

（1）「馬習会」開催のニュースとその反応

11月3日深夜、当地メディアは総統府関係者の話として週末の7日にシンガポールで馬英九総統と習近平国家主席の首脳会談が開催されると報じた。中台首脳による会談は、中華民国政府が1949年に「台湾遷都」後初めてであり、「二つの中国政府」を代表する会談としては、1945年8月から10月にかけて内戦を回避し、国共合作を模索するために蒋介石と毛沢東の間で行われた重慶交渉以来70年ぶりとなる。

4日当地各紙は、今回の会談は習主席がシンガポールを公式訪問する際に行なわれるとし、会談では「双方で平和を堅固なものにし、現状維持について意見交換をする」と説明されたほか、中台双方は互いに習主席や馬総統という呼称ではなく指導者（領導人）間の会談とし、相手への呼称は「習先生、馬先生」とさん付けで呼び合うことも報じられた。また、同時に「如何なる協定にも調印しない、共同声明も発表しない」と説明し、あわせて4日に行政院が、5日には馬総統自ら記者会見で今会談に関して説明するとの報道がされた。

3日深夜に第一報が流れたことで、台湾各紙の

記者は明け方まで情報収集に忙殺したことは想像に難くないが、このような変則的な報道になった理由は、首脳会談の発表は4日に中台当局が同時に行う予定であったが、台湾側で馬習会の消息が洩れたことで、総統府側が「主導権」を取り戻すべくプレスリリースの形で公表することになったようである。

民進党は、呉釗燮秘書長が翌日、「馬習会談の一報を聞いた時は、全く予兆が無かったため、信じられず、慌ててLINEで党関係者と連絡をとり対応を協議した」と明かし、今回の事件は「不意打ち」（突襲）と振り返ったように、台湾各界は驚きを以って迎えた。

11月4日、行政院大陸委員会は記者会見を開催し今回の首脳会談に関して「兩岸のリーダーが会談することで、首脳会談が制度化に向かうことが出来る」と指摘し、今会談の最も重要な目標は「兩岸関係の平和を強固なものにし、台湾海峡の現状を維持する」と指摘し、「四つのしない、一つの堅持」として、「政治交渉、協定への調印、共同声明の公表、私的承諾のいずれもしない」及び「92年コンセンサス（中国と台湾が一つの中国につき、それぞれ独自に解釈する：すなわち、中国は中華人民共和国、台湾は中華民国を主張）の基礎の上に台湾海峡の平和と現状を維持する」ことを強調した。また立法院の監督機能を尊重し与野党の意

思疎通を強化するため、総統府と行政院は同日の午前中に立法院へ出向き王金平院長に報告し、「兩岸の平和と地域の安定に有利であることは支持する」との回答を得たと述べた。

消息筋によると、今回の「馬習会」実現の契機は中台行政部門の主管機関である夏立言行政院大陸委員会と張志軍國務院台湾事務弁公室の間のトップ会談が広州で10月14日に開催された際の私的なやり取りの中で、張主任から夏主任委員に切り出され、その際に台湾側からは今年のマニラでのAPEC首脳会議の際に行うことを提起したが、中国側は「国際会議の場所で行うのは不相当」と回答し、シンガポールでの会談を提起したところ、双方は右課題を自国へ持ち帰り、ハイレベルで検討し、その後中国側から前向きな返答があり、広州会談から約2週間という短時間で馬習会談の開催が決まったと報じた。

今件について、次期総統候補も意見表明をした。朱立倫国民党主席は、11月10日から予定されている訪米の際に米国側に「馬習会談」につき説明することになると楽観的な態度を示した。蔡英文主席は、「対等で尊厳を保ち、公開透明なプロセス、政治的前提に触れない」という三つの原則に則つとるべきであると釘を刺した。第三候補の宋楚瑜親民党主席は、「決定までのプロセスが不透明であり、与野党ともに驚かされたが、兩岸の平和と発展を追求し、台湾海峡の安定を護ることは、親民党の一貫した立場であり、兩岸交流に資するのであれば、今回の会談は肯定できる」と前向きな立場を表明した。

(2) 馬総統の事前の記者会見

馬総統は11月5日、内外記者会を行い、会談に至った経緯、目的などにつき説明した。馬総統は「兩岸指導者による会談の構想は2013年にバリ島で開催されたAPECの際に当時の王郁琦大陸委員会主任委員と張志軍主任が初めて接触した時に提起しており、その後の今年の5月と10月の金門、広州における「夏張会」でも言及しており、

今イシューは消えることなく継続しており、今回も十分な意思疎通をしてきた」と唐突な決定ではない旨説明した。

今回の会談の目的に関しては「過去を回顧し、未来を展望する、台湾海峡の平和を堅固にし、兩岸関係の現状を維持する。政府は中華民国憲法の枠組みの下に兩岸が統一しない、独立しない、武力行使しないの現状を維持し、『92年コンセンサス、一つの中国を中台が各自で表明する』の基礎の上に兩岸の平和発展を推進してきた結果、双方は23もの協定に調印し、兩岸が分治後66年目にして最も平和と繁栄をもたらす段階に入った」と主張した。

さらに、「今回の会談は兩岸指導者間の会見の常態化へ向けた第一歩であり、自分が総統任期内に兩岸に橋を架けることで、今後誰が総統に当選してもすぐにその橋を利用できる」と会談の意義を強調した。また改めて、今回の会談では、協定調印や共同声明の発表はせず、中台双方で意見が一致した点につきプレスリリースで公表することにとどめる予定であると説明した。

馬総統の記者会見を受けて蔡英文民進党主席は、訪問先の澎湖島で「兩岸の指導者が会見することを台湾社会は前向きに捉えているが、それには情報の公開性と透明性、対等と尊厳、政治的前提に触れないことで、兩岸の橋は必ず台湾の民意と民主に支えられて堅固になる」と強調し、「これらの条件を満たすのであれば、自分が総統に当選後に、習近平氏と会見する可能性も排除しない」と、将来の習近平主席との「蔡習会談」の可能性にも言及した。

蔡主席の比較的ソフトな対応に対して、「経済民主連合」等10以上の民間団体は共同声明を発表し、「馬英九が台湾人を代表して一つの中国の枠組みを受け入れる権利は無い。今会談は兩岸の現状の変更につながる可能性があり、台湾を傷つけることになる」と厳しく批判した。また同日夜には、台湾団結聯盟の一部党員が総統官邸に押し

かけ、抗議活動を実施した。また馬政権に厳しい立場をとる『自由時報』紙はコラムで「馬は習近平の政治操作の道具にしか過ぎない」（馬只是習近平政治操作的工具）と警戒を露にする論調も見られた。

(3) 「馬習会」の開催とその反応

兩岸分断から 66 年目に実現した馬總統と習國家主席の首脳会談（原文は「会面」と表現）は、11 月 7 日午後 3 時からシンガポールで行なわれた。台湾大手三紙は、8 日朝刊一面トップで「馬習会共同確認九二共識」（『聯合報』）、「馬習握手写歴史」（『中国時報』）、「馬習世紀一握」（『りんご日報』）の見出しで、馬總統と習主席が 81 秒間の握手をした写真を大々的に掲載した。

その中で『聯合報』は、「中台双方は 92 年コンセンサス（一つの中国、各自で表明）を強固にする」ことに高度な共通認識に達したと評価した。馬總統は首脳会談後の記者会見で「本日、兩岸は明白な共通認識に達した。それは、兩岸関係がこの 7 年間で飛躍的に進展し、兩岸分断から 66 年目にして最も安定し平和な状態になった主な基礎は『92 年コンセンサス』であり、習氏も同様の考えであった」と述べるとともに、「92 年コンセン

サスとは、海峡兩岸（中台）が一つの中国原則を堅持する。その内容の認知は双方で異なっているが、口頭声明の方式で各自が表現できる。すなわち、92 年コンセンサスとは、一つの中国を各自が表明する」が我が方の表明であり、この表現は『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』或いは『台湾独立』に触れるものではない。なぜなら、中華民國憲法は、それらの表現を許容していないからである」との説明がなされた。

また同紙は習主席も冒頭の挨拶の部分で「92 年コンセンサスの堅持は共同の政治的基礎を強固にし、平和発展の道をしっかりと歩み、兩岸関係の発展の正確な方向を保持し、兩岸交流の協力を深化させ、兩岸同胞の福祉を増進させる」と主張したとし、馬總統の主張に呼応していたと報じた。

今会談で明らかにされた首脳会談の主なやり取りを表 1 にまとめた。台湾側の関心のある「国際空間の拡大」、「地域経済組織への加盟」問題に対して、中国側は前向きな対応を検討する表現で応えとともに、「中華民族の振興」など情に訴える表現も目立った。

中国と活発な経済交流を行なっている経済界からは、半導体メーカー大手の張忠謀台湾積体電路

表 1 馬習会における主なイシューに関する対話

議題	馬英九	習近平
敵対状態を和らげ、争議の平和的处理	台湾人が関心を持つ内蒙古自治区の軍事基地及び台湾に向けられたミサイル問題	ミサイル配備は台湾に向けられたものではない
台湾の国際空間への加盟問題	二つの側面(1)民間 NGO の国際組織への加盟が困難な問題(2)政府の身分で TPP, RCEP など地域経済組織への加盟が困難な問題	「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」を作り出さねば、兩岸は実務的な協議を通じて情と理に合ったアレンジができる
兩岸ホットラインの設置	大陸委員会、台湾弁公室の代表者間のホットライン開設	すぐに確立できる。即時の意思疎通を可能にし、誤判断を避けられる
物品貿易協定、兩岸双方の実務機構事務所設置問題等	物品貿易協定、兩岸相互の実務機構事務所の設置等兩岸の Win-win 状態の創造	双方がしっかりと交渉し、一日も早く達成するよう努力する
台湾の地域経済組織への加盟	誰が先に加盟するのではなく、兩岸当局は全て同時加盟できるようにすべき	台湾が「一帯一路」計画に参加し、適当な方法で AIIB に加盟することに関し協議することを歓迎する
中華民族	中華民族が更なる平和と輝ける未来を切り開く	兩岸双方で中華民族の偉大な復興のために努力し、兩岸同胞がともに民族の復興と偉大な栄誉を共用できるようにする

資料元：「馬英九與習近平對話」『聯合報』（2015 年 11 月 8 日）頁 3 を整理。

(TSMC) 会長が「馬習会がもたらす平和、繁栄、協力の前向きな効果を期待する。次期台湾総統には台湾にとって良い仕事をしてほしい」と歓迎する表明をしたほか、財界などからも台湾が国際社会での経済活動の空間が広がり、有利であると肯定的なコメントを出された。

「馬習会」に対して、大手紙の中では『自由時報』だけが、「馬習会一中各表没落」(馬総統は一つの中国だけ提起し、各自表明部分に言及なし)と報じるとともに、一面トップの写真は台北で馬習会の開催に対して座り込みの抗議をする大勢の青年らの写真を掲載し、厳しい批判を行った。

この指摘は、両首脳がメディアに公開された冒頭の挨拶で馬氏が92年コンセンサスに言及した際に常に台湾内部で用いる表現「一つの中国を中台が各自で表明する」に触れなかったことに対し、「台湾各界では幅広い議論を引き起こし、野党のリーダーや立法委員は強烈な批判を提起し、学者も馬が中華民族にだけ言及し、民主を提起しなかったことは台湾の主体性を傷つけ、中国の民主に不利になった」、「馬総統は失格、失敗、国民を失望させた」と断罪した。

野党側も激しく反応することになった。蔡主席は、「馬習会」の報道を見た後、「大多数の台湾人と同じように非常に失望した。我々が期待していた台湾の民主、台湾の自由、中華民国の存在、さらに重要な台湾住民の自由選択の権利について馬総統は全く触れなかったのは非常に遺憾である。「馬習会」の唯一の達成した効果は、国際舞台で、政治的な枠組みを用いて、将来の兩岸関係における人民の選択に枠をはめたことである」として、「一つの中国」が兩岸関係の基礎にすることを国際舞台で強調したことを厳しく批判した。

(4) 馬習会後の世論調査

台湾世論の反応はどうであったのであろうか。「馬習会」直後に『聯合報』と『TVBS』は世論調査を行った。(表2-4参照)

「馬習会」における馬総統のパフォーマンスについては満足37%、不満34%(聯合報)、満足37%、不満36%(TVBS)と拮抗する結果となった。

「馬習会」が今後の兩岸関係に与える影響は、「変わらない」45%、「良くなる」28%、「悪くなる」8%(聯合報)。「馬習会」が平和発展に資するか否かは、「資する」55%、「影響無し」29%、「馬習会」

表2 聯合報による「馬習会」に関する世論調査

「馬習会」における馬総統のパフォーマンス	満足 37.1%	不満足 33.8%	無意見 23.3%	未回答 5.7%
「馬習会」後の兩岸関係の発展	変わらない 44.8%	良くなる 28.0%	悪くなる 7.7%	無意見 未回答 5.1%
誰が兩岸関係の安定を維持する能力があるか	朱立倫 28.2%	蔡英文 22.3%	宋楚瑜 19.2%	未回答、分からない等 30.3%

資料元：「馬習会民調」『聯合報』(2015年11月9日)頁1、3。

表3 TVBSによる「馬習会」に対する世論調査

「馬習会」開催に対する支持	支持 47%	不支持 28%	意見無し 25%
「馬習会」における馬総統のパフォーマンス	満足 37%	不満足 36%	意見無し 27%
「馬習会」は兩岸関係の平和発展に資するか否か	資する 55%	影響なし 29%	意見無し 16%
「馬習会」は台湾にとって有利か	有利 45%	不利 28%	意見無し 27%
「92年コンセンサス、一つの中国を各自が表明」の基礎の上に兩岸関係を発展させることについて	支持 54%	不支持 21%	意見無し 25%

資料元：「馬習会後相關議題與總統大選民調」『TVBS』(2015年11月8日)

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0411081-.pdf>

表4 TVBSによる次期総統選挙支持率調査

	1007	1019	1108
蔡英文	48%	46%	43%
朱立倫	29%	29%	27%
宋楚瑜	10%	10%	9%
未決定	13%	15%	21%

資料元：「馬習會後相關議題與總統大選民調」『TVBS』（2015年11月8日）

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0411081-.pdf>

は台湾にとって有利か否かでは、「有利」45%、「不利」28%（ともにTVBS）と今会談の兩岸関係に対する影響は好意的、前向きな見方が多数を占めた。

現在、総統候補に名乗りを挙げている人物の中で、誰が兩岸関係の安定を維持する能力があるかについては、朱28%、蔡22%、宋19%の結果となり、国民党政権下の兩岸関係に信頼を置いているかのような結果となった。

また『TVBS』は「もし、明日が投票日であるならば、総統選挙でどの候補に投票しますか」の設問の支持率調査も行なった。結果は蔡主席がリードする構図に変化は無かったが、1ヶ月前に比べ-5%、朱主席も-2%となり、その分未決定者が+6%になったのが目立つ結果となった。現段階では、馬習会談が総統選挙に与える影響は限定的なものとなった。

（5）個人的な雑感

実現の可能性が低いと考えられていた「馬習会」が実現した背景には、中国側が受け入れを表明したからであり、主導権は中国側にあったはずである。

台湾側の狙いは、退任に近い馬政権にとって、兩岸交流7年間の業績を誇り、兩岸関係を平和、安定の中で着実に発展させた「偉業」を成し遂げた指導者として名を残すことを示すことであっただろうか。

一方、すでに台湾で求心力を失っている馬総統とあえて会見した中国側の意図は何だったのか？

中国側にとっては、2016年以降は民進党政権の誕生を覚悟しながら、今後の兩岸交流の維持のためには、「92年コンセンサス」という「一つの中

国、台湾独立反対」を前提条件とすることを中台双方に再確認させただけでなく、わざわざシンガポールとという国際舞台を会談場所を選んだのは、国際社会に認識させることが目的であったのかもしれない。

更に、蔡英文総統が誕生した際に同人が「92年コンセンサス」を受けられない場合は、民進党が中台間の交流原則を一方向的に反故にしたと非難し、兩岸関係における後退、緊張が生じた場合の全責任は民進党政権に課す意図があるのではないだろうか。実際、今会談に関して緑系有識者は異口同音で「一つの中国の罫にはまった」という指摘がなされているが、今後も引き続き推移を注意深く見守ることにしたい。

二、総統選挙をめぐる動向

1. 国民党の動向

（1）総統候補交代の動き

7月19日の全国代表大会で公認候補に選出された洪秀柱女史は、9月上旬には「寺籠り」をするなど、選挙からの退出も噂されたが、どうにか持ち直し、9月30日には中国大陸で活動する台湾ビジネスマンによる後援会成立大会の場では、馬総統、朱主席はじめ党内大団結を訴えた。しかし、その後も洪女史はラジオ番組で「中華民国憲法は終極的統一を目標にしている」と台湾世論の主流からかけ離れた発言をするなど、国民党関係者からも眉をひそめるような言動が引き続きなされた。

そのような流れの中で、10月上旬には国民党内では複数の中央常務委員から、「洪秀柱では選挙

は戦えない、総統選挙だけでなく、立法委員選挙も壊滅的な敗北を喫する。朱立倫主席を候補に立てるべき」だとして臨時全国代表大会を開催し、候補者を交代すべきとの声が急速に高まった。

10月6日付『聯合報』は、朱主席と李四川秘書長が党内の圧力を受け9月末以降3度にわたり、洪女史に対し選挙からの辞退を迫っていたと報じられるなど、候補交代が確実の方向に傾いていった。翌7日に開催された党中央常務委員会では17日に臨時全国代表大会を召集することが決議され、その場で総統候補の交代が決定されることになったと報じた。

総統候補から引きずり降ろされる形となった洪女史は、当初は「最後まで戦う」、「副総統候補や他のポストは受けない」など党指導部と徹底抗戦の構えを見せていたが、朱主席は党代表に公開書簡を送付し、臨時代表大会開催の経緯を説明するとともに、洪女史に対しても謝罪を表明するなどしたことで、表面上は洪女史も事態を受け入れるようになっていった。

(2) 臨時全国代表大会で朱立倫主席が総統候補に指名

総統選挙まで3ヶ月に迫った10月17日、国民党は臨時全国代表大会を開催し、洪秀柱女史の総統候補指名案を廃止し、朱立倫主席を総統候補に指名する提案を出席した同代表の大多数の同意を得て採択した。

朱主席は総統候補指名後の演説で「『92年コンセンサス、一つの中国を各自で表明する』路線を継承する。蔡英文主席は、現状維持に関する主張について明確に説明すべきである」と訴えた。同大会の最後には、7月の全国代表大会と同じように、朱主席、馬総統、郝龍斌副主席、王院長、毛治国行政院長、連戰元主席、呉伯雄元主席など幹部が手をつなぎ大団結を訴えた。

朱主席は現職である新北市長を辞職せず、3ヶ月の休暇をとり、新北市長の身分を持ったまま出馬する「帯職參選」を選択し、10月20日より侯友

宜副市長が代理市長を務めることになった。

権力闘争に敗れた形の洪女史は総統候補交代の決議がなされる前に10分間の演説を行い「党は私を必要としないのはいいが、私は絶対に国民党を放棄しない」とし、「自分の総統候補への指名案が廃止されことは、論争があり、認められないが、受け入れるしかない」として演説を終えて会場を離れた。また会場の外では支持者に囲まれる中で支持者に対し、「改革をするなら党にとどまり、一緒にこの党を改革しよう」と呼びかけた。

(3) その後の朱主席の動向

総統候補に選出された朱主席は、20日には米国台湾協会(AIT)を訪問し、11月の自身の訪米につき説明したほか、ラジオ番組出演など活発な動きを示した他、党内団結を態度で示すため、王金平院長が引き続き立法委員選挙の比例代表区から出馬できるように党规を改正した。

その一方で、馬総統の施政を振り返り、国民党が次期選挙で直面している三つの大きな困難は国民の執政への不満であるとし、「キャピタルゲイン税導入、教育改革、油と電気価格の引き上げ」であったと指摘するなど、馬政権の施策を間接的に批判するなど、次期総統候補の自身と馬総統との違いを強調する主張が見られ始めている。

2. 民進党の動向

次期総統選挙の支持率でリードしている民進党は、メディアに大きく取り上げられるような政策主張はせず、静かに自分の歩みで選挙活動を続けている。

9月19日には、全国党員代表大会と党成立記念式典を同党が重要選挙地域とみなす桃園市平鎮区と中壢区でそれぞれ開催し、政権獲得への氣勢を高めた。また注目された台湾独立を主張する「台湾独立綱領」には触れなかった。

総統選挙にかかる政策主張としては、9月22日に、過度な対中国傾斜を戒め、バランスの取れた対外経済政策を志向する「新南向政策」を提起

し、アセアン諸国、インドなどとの関係強化に意欲を示した。その後、29日には黄志芳民進党国際事務部主任が民進党が選挙勝利後には、国家レベルのASEANセンターを設置し、アセアン諸国との全方面的関係強化を図る意向を表明した。また「旧南向政策」との違いについては三つあり、投資だけでなく全方面的関係強化、台湾からの一方的な働きかけではなく相互互惠、Win-winを創出する、東南アジアにとどまらず、インドなどの大陸国家も含まれると説明した。

10月29日、蔡主席は記者会見を開催し、国防産業政策を公表した。ここでは国防産業振興の観点から、2016年から2020年の間に航空宇宙産業、造船、情報安全産業などを発展させることで2500億円の商機と、8千人の雇用機会が創出されると主張し、来年から新型の1500トン級潜水艦のプロトタイプの研究開発を始め、10年以内に完成、量産する計画であるとの説明がなされた。

三、国慶節祝賀大会に与野党リーダーが出席

10月10日、中華民国104年国慶節の祝賀大会が開催された。同大会には蔡英文主席が党幹部を20名以上率いて朱立倫国民党主席らとともに式典に出席したが、民進党主席の出席は、馬政権7年目にして初めてのことであった。

なお、国家斉唱の祭には、国民党歌でもある「三民主義」の歌詞の中で「三民主義は我が党の指針（三民主義、吾党所宗）」部分の「我が党（吾党）」部分が国民党を指すことから、蔡主席はその部分だけ歌わなかったとして、口を閉じている写真が翌日朝刊のトップに掲載された。

馬総統は、演説で「台湾は与野党とも中華民国を認め、支持している」と強調するとともに、与野党のリーダーに対し、「兩岸の現状維持は天から降ってくるものではなく、当然のものを見なすべきでもなく、もしその原則から離れば現状は変更してしまう。」として、兩岸関係の現状維持には92年コンセンサスが重要であるとの立場を再

度強調した。

四、蔡英文主席の訪日

10月6日から9日まで、蔡英文民進党主席は在日台湾華僑の招きで訪日し、東京と安倍総理の故郷である山口県を訪問した。

6日午後に到着した蔡主席一同は山東昭子日華懇副会長らと会見した際に今回訪日して伝えたい消息として以下の四つ①民進党及び台湾各界の台日関係の重視②日本とともにこの地域の平和、安定、安全を維持する意思の表明③台日経済貿易関係の更なる強化とアジアにおける協力関係の推進④日本の各界が台湾がスムーズにTPP交渉に加盟できるよう後押ししてほしい点を掲げた。また夜には在日台湾人団体による招宴に出席した。

翌7日は、安倍総理の実弟である岸信夫参議院議員が同行し山口県を視察し、村岡山口県知事を訪問したほか、台湾で特急電車として使用されている「タロコ号」が製造された日立製作所などを視察した。

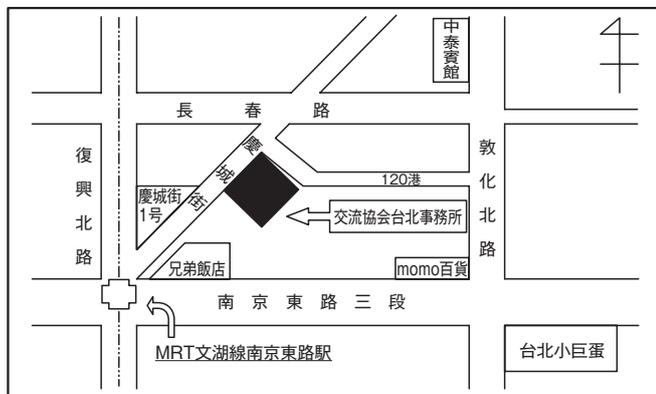
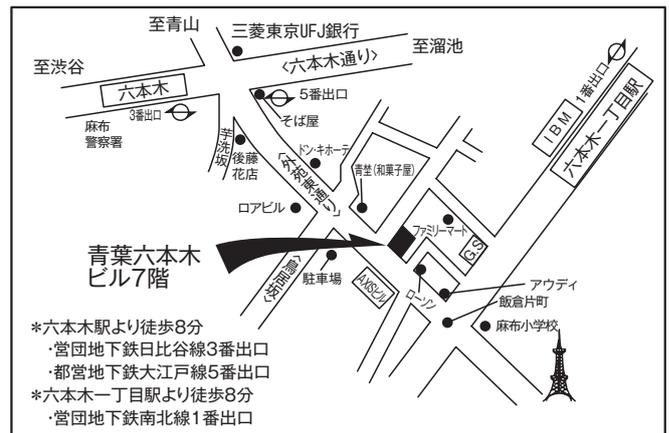
8日は、再び東京に戻り民主党本部などを訪問し、枝野元官房長官らと会見したほか、蔡主席は安倍総理が滞在していた時間帯に同じホテルに出入りしたことから、秘密接触か?と台湾各紙は報じた。

最終日の9日は、一部メディアは蔡主席一行が内閣府を訪問し政府高官と会談したと報じたが、蔡主席は会談の事実は認めたが、会談相手については答えなかった。その後、自民党本部を訪問し、細田博之幹事長代行らと会談した。

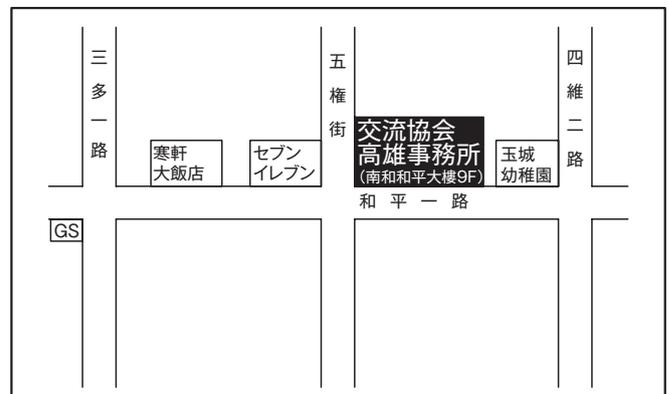
蔡主席は、最後に今回の訪日を振り返り幾つかの重要な事があったとして、以下を指摘した。一つ目に、在日華僑との会見では大きな支持と激励をもらい感激した。二つ目に、初めて日本の地方を視察し、山口県では工場視察、歴史文化資産などに触れることができ学ぶべきことが多かった。最後に、主要政党の自民党と民主党を訪問し、貴重な意見交換をすることができたことと各界に感謝の念を述べるところがあった。

平成27年11月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

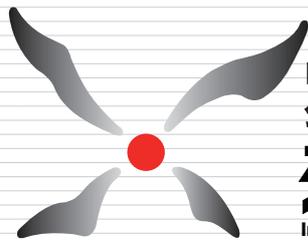
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

